

令和2年度

湖西市公営企業会計
決算審査意見書

湖西市監査委員



湖 監 第 18 号
令和 3 年 8 月 12 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 墨 岡 秀
湖西市監査委員 柴 田 一



令和 2 年度湖西市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度湖西市公共下水道事業会計決算、令和 2 年度湖西市水道事業会計決算及び令和 2 年度湖西市病院事業会計決算並びにこれらの附属書類に係る同条第 4 項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査です。

第 3 審査の対象

この審査は、次に掲げる決算を対象としました。

- 令和 2 年度湖西市公共下水道事業会計決算
- 令和 2 年度湖西市水道事業会計決算
- 令和 2 年度湖西市病院事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第 5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類の正確性を計算し確認するとともに、公営企業会計に係る証券、通帳等について現物を確認し、公営企業の財政状況全般について関係職員に質問し説明を受けました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財務分析比率により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和 2 年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和 3 年 6 月 30 日から同年 7 月 9 日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和 3 年 7 月 12 日から同月 20 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、第 5 において検証した決算数値の異同の状況及び各種財務分析比率を以下に示します。

目 次

公共下水道事業会計

1	業務執行状況	1
2	予算執行状況	3
3	経営の状況	6
4	財政状態	8
	むすび	13

水道事業会計

1	業務執行状況	15
2	予算執行状況	18
3	経営の状況	20
4	財政状態	23
	むすび	28

病院事業会計

1	業務執行状況	29
2	予算執行状況	34
3	経営の状況	37
4	財政状態	39
	むすび	44

注 記

1 表記

検証した数値の表記は、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 表示単位未満の数値を四捨五入しているため計算が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 財務分析比率

項 目	算 式	備 考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きい（100%に近い）ほど自己資本の割合が高いため、経営の安全性が高いとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200%以上です。
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20%以上が理想値とされています。
経常収支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経営の収益性に関する指標で、比率が大きいほど良好であることを示します。100%未満の場合は、経常収支で損失が生じていることとなります。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされています。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 下水処理業務

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (%)
行政人口(人)	58,938	59,560	△622	△1.0
処理区域内人口(人)	25,725	25,879	△154	△0.6
普及率(%)	43.6	43.5	0.1	—
接続済人口(人)	21,374	21,306	68	0.3
水洗化率(接続率)(%)	83.1	82.3	0.8	—
接続済戸数(戸)	8,680	8,402	278	3.3

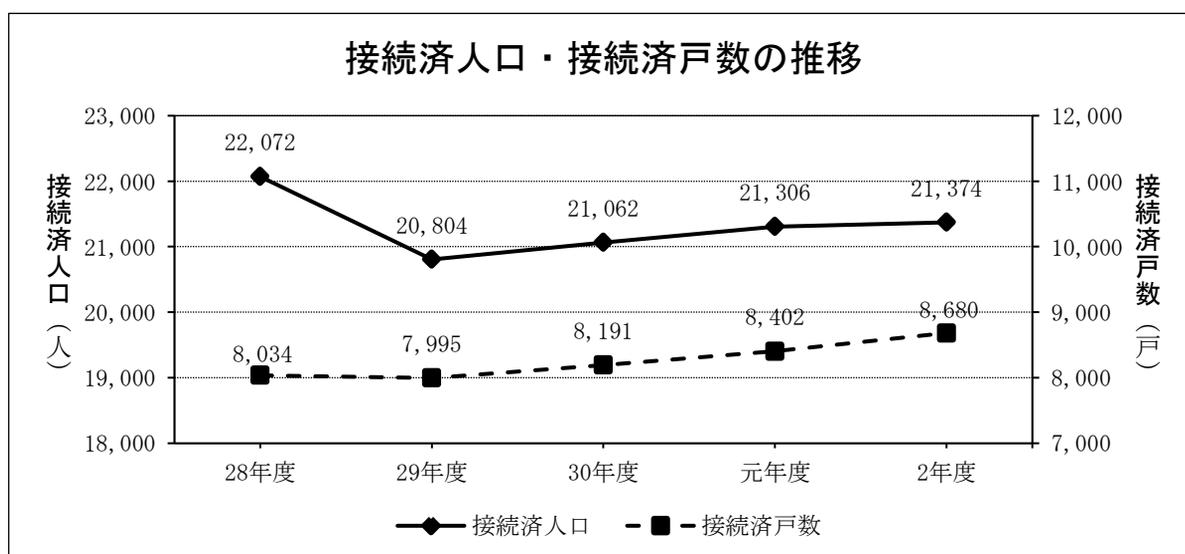
ア 処理区域内人口は25,725人で、前年度に比べ154人(0.6%)の減少です。

イ 行政人口に対する普及率は43.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

ウ 接続済人口は21,374人で、前年度に比べ68人(0.3%)の増加です。

エ 処理区域内人口に対する水洗化率(接続率)は83.1%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇です。

オ 接続済戸数は8,680戸で、前年度に比べ278戸(3.3%)の増加です。



(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
損益勘定所属職員	6	7	△ 1
資本勘定所属職員	5	4	1
合 計	11	11	—

(3) 施設利用・整備状況

項 目	令和2年度 (E)	令和元年度 (F)	増 減 (E-F)	増減率 (%)
事業認可面積 (ha:A)	1,146	1,657	△511	△30.8
整備済面積 (ha:B)	575	572	3	0.5
整備率 (%:B/A)	50.2	34.5	15.7	—
管渠延長 (km)	156	155	1	0.6
汚水処理水量 (m ³ :C)	2,297,711	2,230,758	66,953	3.0
有収水量 (m ³ :D)	2,196,275	2,134,514	61,761	2.9
有収率 (%:D/C)	95.6	95.7	△0.1	—

ア 事業認可面積は1,146haで、前年度に比べ511ha (30.8%) の減少です。

イ 整備済面積は575haで、前年度に比べ3ha (0.5%) の増加です。

ウ 整備率は50.2%で、前年度に比べ15.7ポイントの上昇です。

エ 管渠延長は156kmで、前年度に比べ1km (0.6%) の増加です。

オ 汚水処理水量は2,297,711m³で、前年度に比べ66,953m³ (3.0%) の増加です。

カ 有収水量 (汚水処理水量のうち下水道使用料に還元されるもの) は2,196,275m³で、前年度に比べ61,761m³ (2.9%) の増加です。

キ 有収率 (汚水処理水量に対する有収水量の比率) は95.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。

(4) 建設改良工事

管渠築造工事については、令和元年度から繰り越された公共三ツ谷1号幹線管渠築造工事ほか1件の工事及び令和2年度に着工した11件の工事のうち公共鷺津地区枝線管渠築造工事 (1工区) ほか7件の工事が完了しました。令和2年度公共岡崎1号幹線管渠築造工事ほか2件は、令和3年度へ繰り越されました。

改良工事については、令和2年度公共中央分区枝線管渠移設工事ほか1件の工事が完了しました。令和2年度(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事に伴う下水道移設工事は、令和3年度へ繰り越されました。

小規模工事については、新所原地内取付管取出工事他44件の工事が行われました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業収益	1,410,063	1,400,452	99.3	1,378,204	22,248	1.6
営業収益	331,613	344,572	103.9	290,156	54,416	18.8
営業外収益	1,078,449	1,055,852	97.9	1,088,024	△32,171	△3.0
特別利益	1	28	2,775.2	25	3	11.5

下水道事業収益の決算額は1,400,452千円、執行率は99.3%で、前年度に比べ22,248千円(1.6%)の増加です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業費用	1,396,230	1,307,699	93.7	1,313,239	△5,540	△0.4
営業費用	1,224,784	1,141,709	93.2	1,135,486	6,223	0.5
営業外費用	169,816	165,848	97.7	177,620	△11,773	△6.6
特別損失	630	143	22.7	133	10	7.6
予備費	1,000	—	—	—	—	—

下水道事業費用の決算額は1,307,699千円、執行率は93.7%で、前年度に比べ5,540千円(0.4%)の減少です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	836,129	690,732	82.6	607,126	83,606	13.8
企業債	539,300	467,400	86.7	431,200	36,200	8.4
他会計出資金	0	0	—	15,302	△15,302	△100.0
他会計補助金	31,369	31,369	100.0	28,638	2,731	9.5
補助金	186,190	106,434	57.2	115,110	△8,676	△7.5
負担金	79,270	85,529	107.9	16,876	68,653	406.8

資本的収入の決算額は690,732千円、執行率は82.6%で、前年度に比べ83,606千円(13.8%)の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的支出	1,204,162	970,934	80.6	952,012	18,922	2.0
建設改良費	564,933	331,705	58.7	354,424	△22,719	△6.4
企業債償還金	639,229	639,229	100.0	597,588	41,641	7.0

資本的支出の決算額は970,934千円、執行率は80.6%で、前年度に比べ18,922千円(2.0%)の増加です。建設改良費331,705千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ22,719千円(6.4%)減少しました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額280,202千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,711千円、過年度分損益勘定留保資金114,554千円及び当年度分損益勘定留保資金155,937千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入分	624,602	652,086	643,393
資本的収入分	31,369	43,940	113,343
合 計	655,971	696,026	756,736

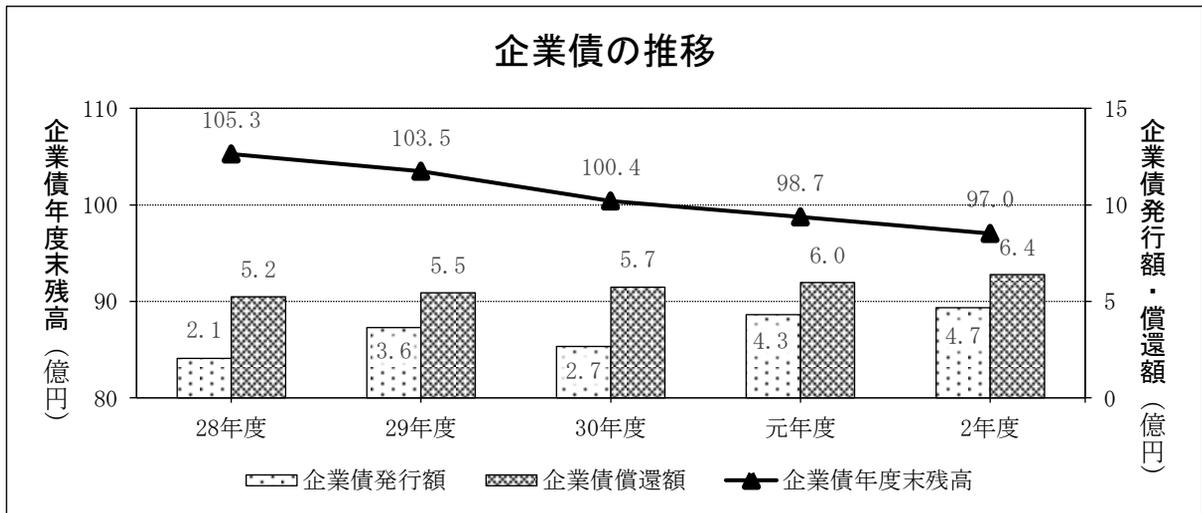
一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分624,602千円、資本的収入分31,369千円、合計655,971千円で、前年度に比べ40,055千円(5.8%)の減少です。

(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債発行額	467,400	431,200	267,300	364,700	205,000
企業債償還額	639,229	597,588	573,939	545,179	524,851
企業債年度末残高	9,702,290	9,874,119	10,040,506	10,347,145	10,527,624

企業債発行額は467,400千円で、前年度に比べ36,200千円(8.4%)の増加、企業債年度末残高は9,702,290千円で、前年度に比べ171,829千円(1.7%)の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

- ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額200,000千円でしたが、執行はありませんでした。
- イ 予算第8条及び補正予算（第2号）第4条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。
- ウ 予算第9条の規定による一般会計からの補助金は、655,971千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支 (税抜き)

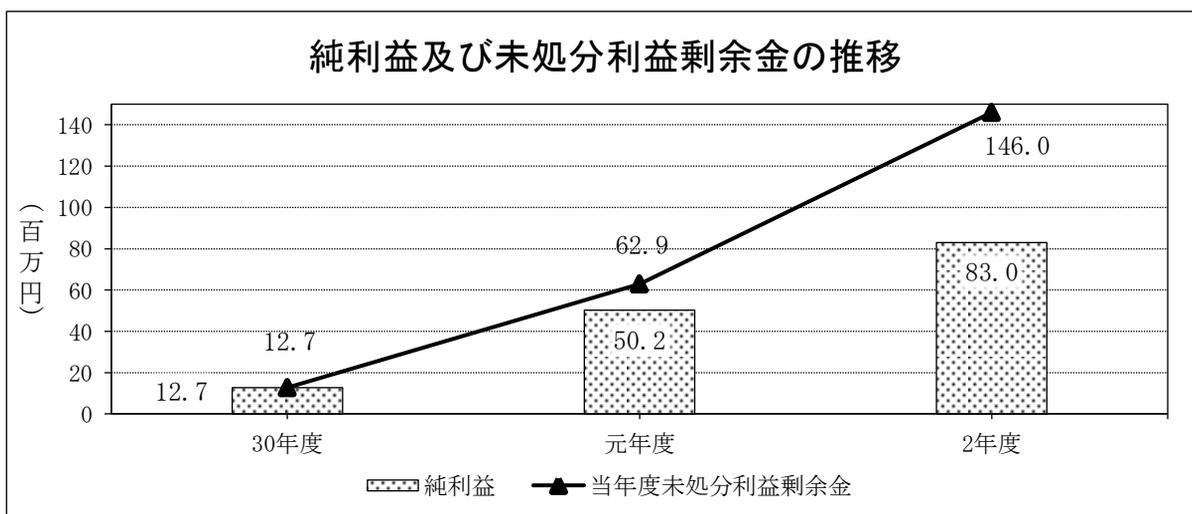
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
2	1,364,834	101.6	102.9	1,281,792	99.1	97.6	83,042
元	1,343,562	101.3	101.3	1,293,338	98.5	98.5	50,224
30	1,326,222	—	—	1,313,519	—	—	12,704

ア 総収益は1,364,834千円で、前年度に比べ21,272千円（1.6%）の増加です。

イ 総費用は1,281,792千円で、前年度に比べ11,546千円（0.9%）の減少です。

ウ 当年度純利益は83,042千円で、前年度に比べ32,818千円（65.3%）の増加です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金62,928千円を加えた145,969千円です。



(2) 営業損益及び経常損益 (税抜き)

(単位:千円)

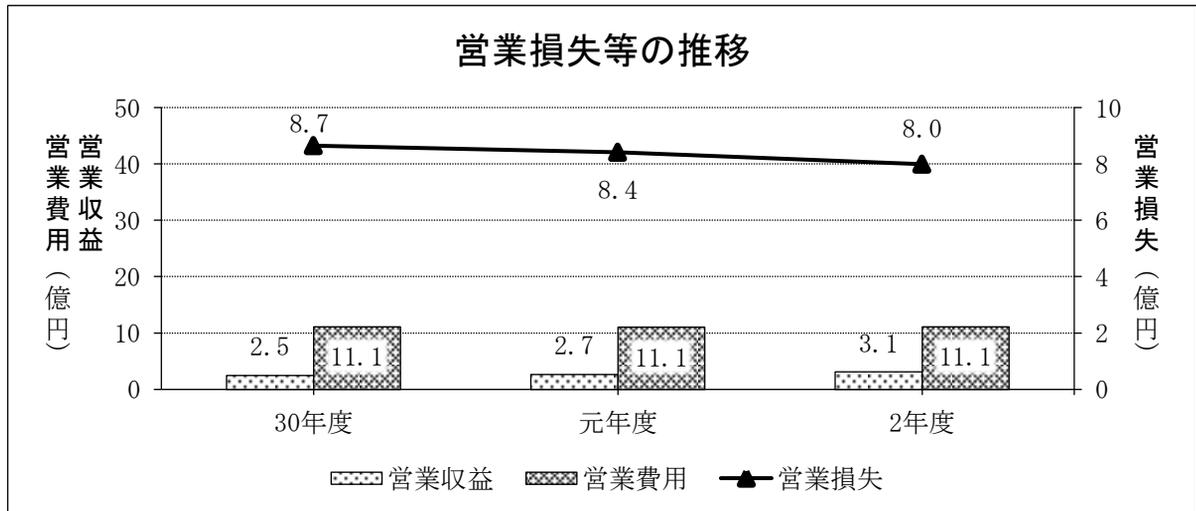
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業損失 (C=B-A)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常利益 (D-E-C)
2	313,269	1,112,346	799,077	1,051,538	169,315	83,145
元	266,784	1,107,832	841,048	1,076,754	185,382	50,325
30	247,210	1,112,718	865,508	1,077,543	193,118	18,916

ア 営業収益は313,269千円で前年度に比べ46,484千円（17.4%）の増加、営業費用は1,112,346千円で前年度に比べ4,514千円（0.4%）の増加です。その結果、営業損失は799,077千円で、前年度に比べ41,970千円（5.0%）減少しました。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が46,324千円（17.4%）増加したことによるもので、営業費用の増加は、処理場ポンプ場費が21,580千円（7.6%）減少したものの、管渠費が2,521千円（454.9%）増加したことによるものです。

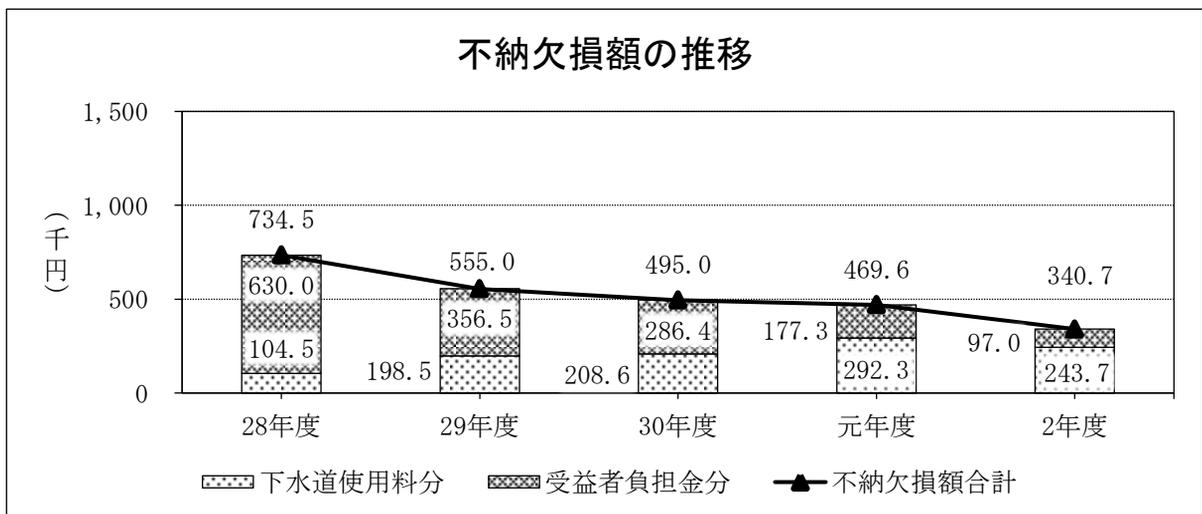
イ 営業外収益は1,051,538千円で前年度に比べ25,216千円（2.3%）の減少、営業外費用は169,315千円で前年度に比べ16,066千円（8.7%）の減少です。その結果、経常利益は83,145千円で、前年度に比べ32,821千円（65.2%）増加しました。

営業外収益の主なものは、他会計補助金6億2,460万2千円及び長期前受金戻入4億2,688万1千円で、減少の原因は他会計補助金が27,484千円（4.2%）減少したことによるものです。また、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が11,773千円（6.6%）減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	30 件	243,707 円	46 件	292,346 円
受益者負担金	4 件	96,970 円	10 件	177,280 円
合 計	34 件	340,677 円	56 件	469,626 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和2年度 (千円:A)	令和元年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資産	固定資産	24,876,242	25,333,834	△457,592	△1.8
	流動資産	383,737	210,469	173,268	82.3
資 産 合 計		25,259,979	25,544,303	△284,324	△1.1
負債	固定負債	9,025,277	9,234,890	△209,613	△2.3
	流動負債	762,478	699,230	63,248	9.0
	繰延収益	12,291,667	12,512,667	△221,000	△1.8
負 債 合 計		22,079,421	22,446,787	△367,365	△1.6
資本	資 本 金	1,594,139	1,594,139	0	0.0
	剰 余 金	1,586,419	1,503,377	83,042	5.5
資 本 合 計		3,180,558	3,097,516	83,042	2.7

(1) 資産

資産合計は25,259,979千円で、前年度に比べ284,324千円（1.1%）の減少です。

ア 固定資産は24,876,242千円で、前年度に比べ457,592千円（1.8%）の減少です。

これは主に、構築物が248,937千円（1.2%）増加したものの、減価償却累計額が508,208千円（50.4%）増加したことに伴い、構築物の未償却残高が減少したことによるものです。

イ 流動資産は383,737千円で、前年度に比べ173,268千円（82.3%）の増加です。

これは主に、現金・預金が180,194千円（128.2%）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は22,079,421千円で、前年度に比べ367,365千円（1.6%）の減少です。

ア 固定負債は9,025,277千円で、前年度に比べ209,613千円（2.3%）の減少です。

これは、企業債の減少によるものです。

イ 流動負債は762,478千円で、前年度に比べ63,248千円（9.0%）の増加です。

これは主に、未払金25,168千円（47.2%）の増加によるものです。

ウ 繰延収益は12,291,667千円で、前年度に比べ221,000千円（1.8%）の減少です。

これは主に、長期前受金の国庫補助金が収益化累計額301,612千円（47.7%）の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は3,180,558千円で、前年度に比べ83,042千円（2.7%）の増加です。

ア 資本金は1,594,139千円で、前年度と同額です。

イ 剰余金は1,586,419千円で、前年度に比べ83,042千円（5.5%）の増加です。

これは、当年度未処分利益剰余金が83,042千円（132.0%）増加したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	当年度純利益	83,042
2	減価償却費	743,606
3	長期前受金戻入	△426,881
4	賞与引当金の増減額	162
5	貸倒引当金の増減額	94
6	固定資産除却費	18,529
7	未収金の増減額	6,832
8	未払金の増減額	25,168
9	預り金の増減額	134
10	支払利息及び企業債取扱諸費	165,848
	小計	616,533
11	利息の支払額	△165,848
	合計	450,686

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	固定資産の取得による支出	△304,543
2	国庫補助金による収入	96,758
3	受益者負担金による収入	43,624
4	区域外流入分担金による収入	34,130
5	一般会計からの繰入金による収入	31,369
	合計	△98,663

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	467,400
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△639,229
3	一般会計からの出資による収入	0
	合計	△171,829

資金増減額	180,194
資金期首残高	140,519
資金期末残高	320,713

業務活動によるキャッシュフローは450,686千円、投資活動によるキャッシュフローは△98,663千円、財務活動によるキャッシュフローは△171,829千円で、その結果、資金は180,194千円増加し、令和2年度の期末残高は320,713千円となりました。

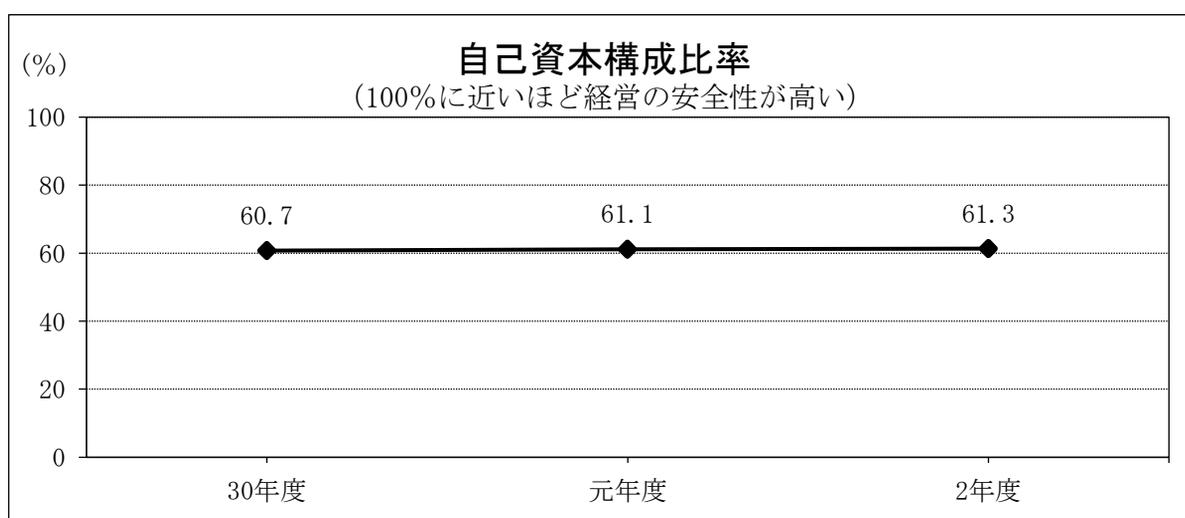
これは主に、業務活動での長期前受金戻入△426,881千円、投資活動での固定資産の取得による支出△304,543千円、財務活動の建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△639,229千円などにより資金が減少したものの、業務活動での減価償却費743,606千円、投資活動での国庫補助金による収入96,758千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入467,400千円などにより資金が増加したことに

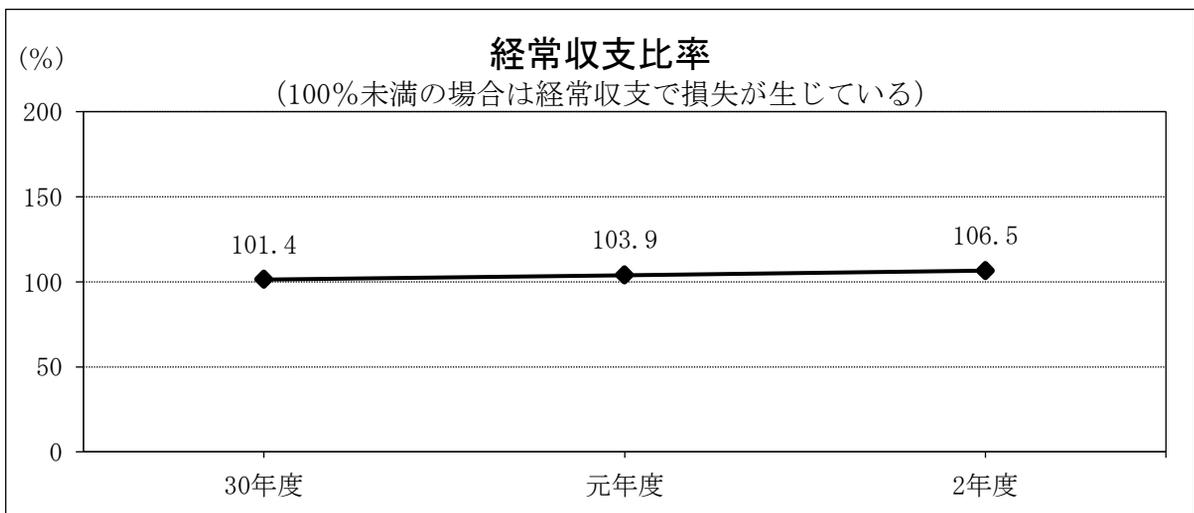
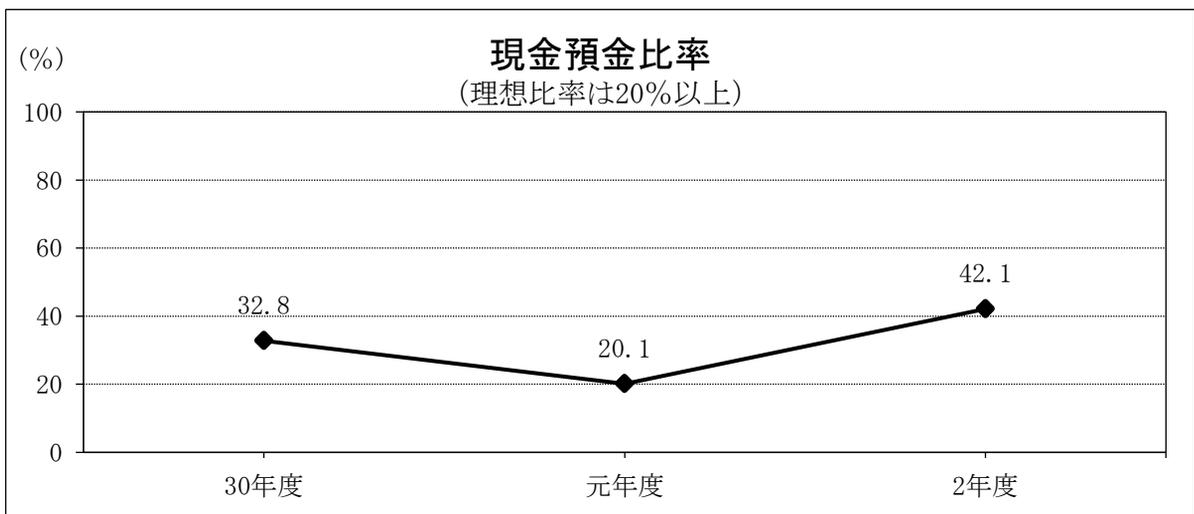
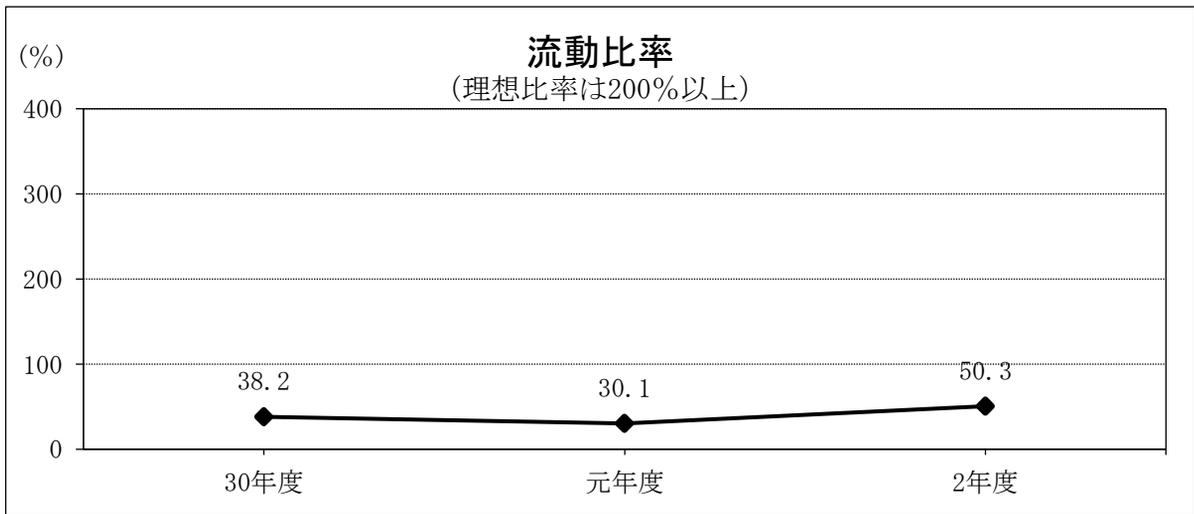
(5) 財務分析比率

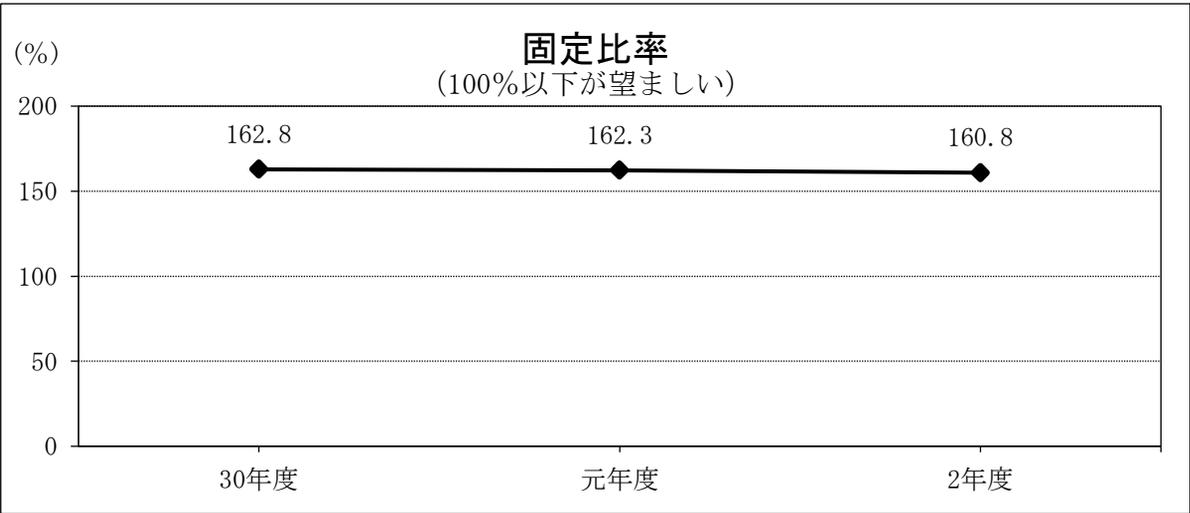
(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	61.3	61.1	60.7
流動比率	50.3	30.1	38.2
現金預金比率	42.1	20.1	32.8
経常収支比率	106.5	103.9	101.4
固定比率	160.8	162.3	162.8

- ア 自己資本構成比率は61.3%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。
- イ 流動比率は50.3%で、前年度に比べ20.2ポイントの上昇です。
- ウ 現金預金比率は42.1%で、前年度に比べ22.0ポイントの上昇です。
- エ 経常収支比率は106.5%で、前年度に比べ2.6ポイントの上昇です。
- オ 固定比率は160.8%で、前年度に比べ1.5ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和2年度公共下水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和2年度の下水处理業務について見ると、接続済戸数は8,680戸、接続済人口は21,374人で、前年度に比べ、それぞれ3.3%及び0.3%の増加です。水洗化率は83.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しました。年間処理水量は2,297,711m³、有収水量は2,196,275m³で、これも前年度より増加しています。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は3億1,326万9千円で、主なものは下水道使用料3億1,303万1千円で、前年度に比べ4,648万4千円、17.4%増加しています。

営業外収益（税抜き）は10億5,153万8千円で、前年度に比べ2,521万6千円、2.3%減少しました。

総収益（税抜き）は13億6,483万4千円で、前年度に比べ2,127万2千円の増収です。一方、総費用（税抜き）は12億8,179万2千円で、前年度に比べ1,154万6千円減少しました。その結果、当年度純利益は8,304万2千円で、前年度に比べ3,281万8千円の増益となりました。資本的支出のうち建設改良費（税込み）3億3,170万5千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ2,271万9千円減少しました。また、企業債の発行額は4億6,740万円、償還額は6億3,922万9千円、年度末残高は97億229万円で、前年度に比べ1億7,182万9千円の減少となりました。

以上が令和2年度公共下水道事業会計の決算概要で増収増益が維持できています。

しかしながら、今後の事業環境は、人口減少や施設の老朽化など経営状況の悪化が懸念されています。

こうした厳しい中であっても経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現すべく、令和3年1月から湖西市下水道事業経営戦略検討会を開催し、「湖西市下水道事業経営戦略」が策定され3月に公表されました。「ヒト」「モノ」「カネ」の経営基本方針として「ヒト」は技術者の確保、下水道事業に対する市民への理解、「モノ」は汚水処理の更なる推進と施設の老朽化対策、「カネ」は財政の健全化など重点的に取り組むものです。

今後は、管理のサイクルを廻しながら、これからの重点施策を着実に実施し、安定した下水道事業サービスの提供と財政の健全化が図られる事を期待します。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 給水業務

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (%)
計画給水人口(人)	62,100	62,100	—	—
行政区域内人口(人)	58,938	59,560	△622	△1.0
給水人口(人)	58,693	59,291	△598	△1.0
普及率(%)	99.6	99.5	0.1	—
給水戸数(戸)	26,254	26,389	△135	△0.5
配水量(m ³)	6,970,422	6,898,749	71,673	1.0
有収水量(m ³)	6,369,455	6,271,299	98,156	1.6
有収水量率(%)	91.4	90.9	0.5	—

ア 給水人口は58,693人で、前年度に比べ598人(1.0%)の減少です。

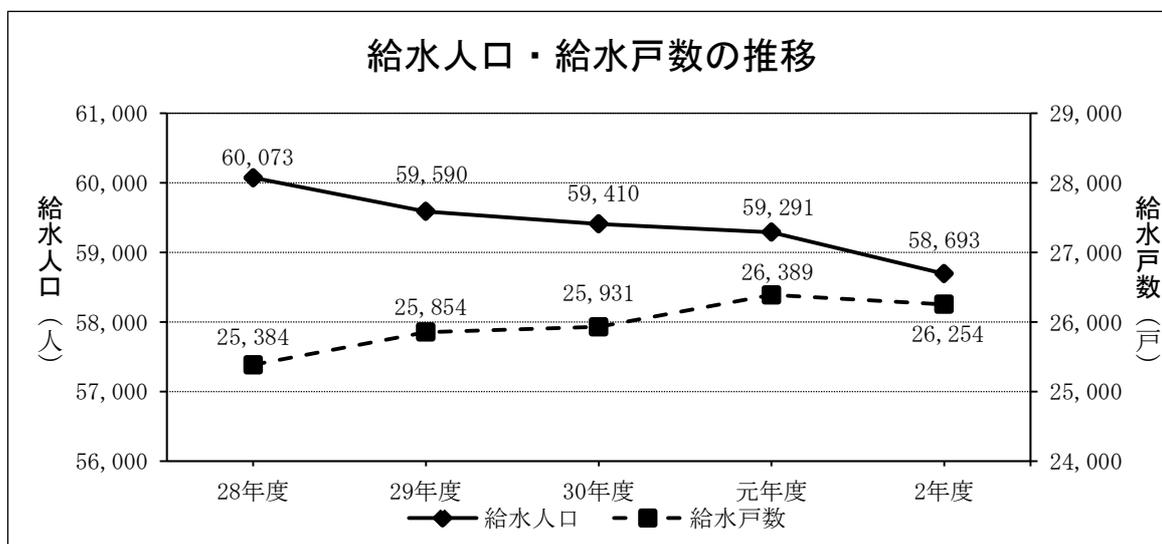
イ 行政区域内人口に対する普及率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

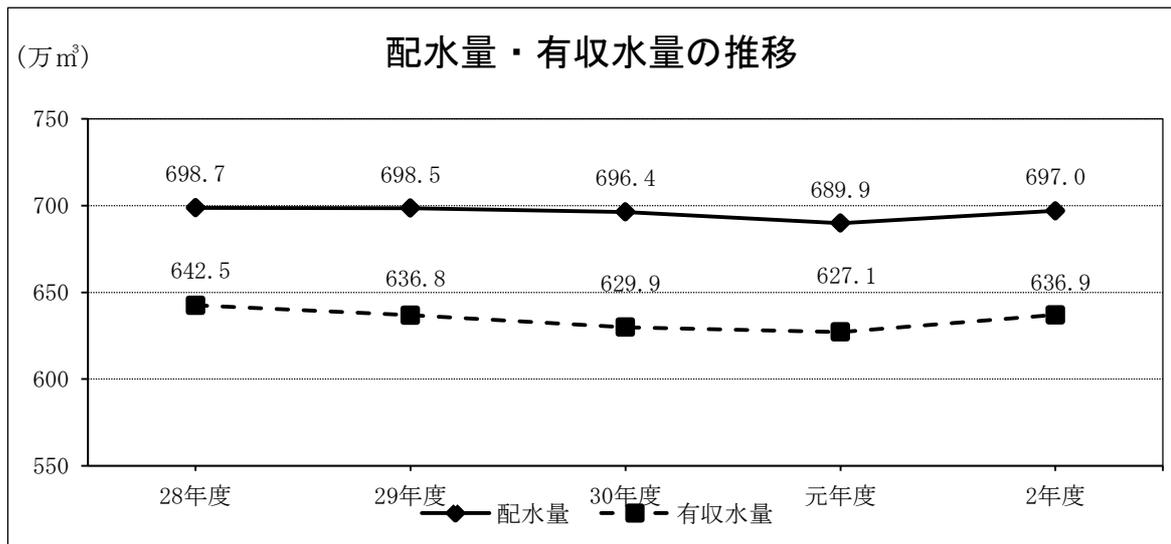
ウ 給水戸数は26,254戸で、前年度に比べ135戸(0.5%)の減少です。

エ 配水量は6,970,422m³で、前年度に比べ71,673m³(1.0%)の増加です。

オ 有収水量(配水量のうち給水料金に還元されるもの)は6,369,455m³で、前年度に比べ98,156m³(1.6%)の増加です。

カ 有収水量率(配水量に対する有収水量の比率)は91.4%で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇です。





(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
損益勘定所属職員	9	9	—
資本勘定所属職員	5	4	1
合 計	14	13	1

(3) 施設利用状況

項 目	令和2年度 (D)	令和元年度 (E)	増 減 (D-E)	増減率 (%)
1 日最大配水量 (万 m^3 :A)	21,503	20,679	824	4.0
1 日平均配水量 (万 m^3 :B)	19,097	18,901	196	1.0
1 日配水能力 (万 m^3 :C)	35,881	35,881	—	—
負 荷 率 (%:B/A)	88.8	91.4	△2.6	—
施 設 利 用 率 (%:B/C)	53.2	52.7	0.5	—
最 大 稼 働 率 (%:A/C)	59.9	57.6	2.3	—

ア 1日最大配水量は21,503 m^3 で、前年度に比べ824 m^3 (4.0%)の増加です。

イ 1日平均配水量は19,097 m^3 で、前年度に比べ196 m^3 (1.0%)の増加です。

ウ 1日配水能力は35,881 m^3 で、前年度と変わりありません。

エ 負荷率は88.8%で、前年度に比べ2.6ポイントの下降です。

オ 施設利用率は53.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇です。また、最大稼働率は59.9%で、前年度に比べ2.3ポイントの上昇です。施設利用率及び最大稼働率は、100%に近づくほど効果的な利用が行われていることを示すものです。

(4) 建設改良工事

配水管拡張改良工事は、南上ノ原梅田線配水管布設替工事ほか16件が実施され、延長1,645mの管網が整備されました。

(5) 遠州広域水道の受水状況

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
受 水 量 (m ³)	4,840,827	4,845,051	△4,224	△0.1

遠州広域水道の受水量は4,840,827m³で、前年度に比べ4,224m³ (0.1%) の減少です。また、配水量に占める割合は69.4%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業収益	1,193,306	1,211,247	101.5	1,238,978	△27,731	△2.2
営業収益	1,040,091	1,058,357	101.8	1,122,886	△64,529	△5.7
営業外収益	153,195	152,484	99.5	116,082	36,402	31.4
特別利益	20	406	2,031.3	10	396	3,872.8

水道事業収益の決算額は1,211,247千円、執行率は101.5%で、前年度に比べ27,731千円(2.2%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業費用	1,092,344	1,010,715	92.5	1,030,886	△20,172	△2.0
営業費用	1,026,799	961,546	93.6	977,610	△16,064	△1.6
営業外費用	64,515	48,802	75.6	53,154	△4,352	△8.2
特別損失	1,030	367	35.6	122	244	200.2

水道事業費用の決算額は1,010,715千円、執行率は92.5%で、前年度に比べ20,172千円(2.0%)の減少です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	6,103	3,456	56.6	4,691	△1,235	△26.3
固定資産 売却代金	10	—	—	—	—	—
補助金	3,330	—	—	—	—	—
その他 資本的収入	2,763	3,456	125.1	4,691	△1,235	△26.3

資本的収入の決算額は3,456千円、執行率は56.6%で、前年度に比べ1,235千円(26.3%)の減少です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的支出	470,912	333,069	70.7	306,617	26,452	8.6
建設改良費	375,756	237,914	63.3	185,929	51,985	28.0
企業債償還金	95,156	95,155	100.0	120,689	△25,533	△21.2

資本的支出の決算額は333,069千円、執行率は70.7%で、前年度に比べ26,452千円(8.6%)の増加です。建設改良費237,914千円は、主に配水管布設替工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ51,985千円(28.0%)増加しました。

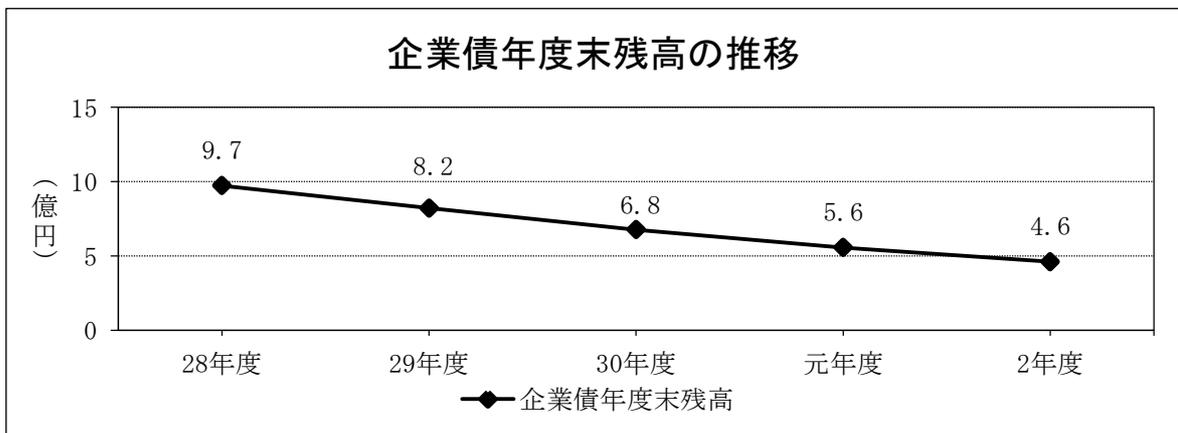
資本的収入額が資本的支出額に不足する額329,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,332千円、当年度分損益勘定留保資金261,851千円並びに建設改良積立金50,429千円で補填されています。

(5) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債年度末残高	460,383	555,539	676,227	821,102	973,215

企業債年度末残高は460,383千円で、前年度に比べ95,155千円(17.1%)の減少です。



(6) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条及び補正予算(第3号)第4条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

イ 予算第6条の規定によるたな卸資産の購入限度額12,210千円に対し、決算額は196千円の執行でした。これは、スマートメーターへの切替えに伴い、量水器の購入を見合わせたためです。

3 経営の状況

(1) 総収支 (税抜き)

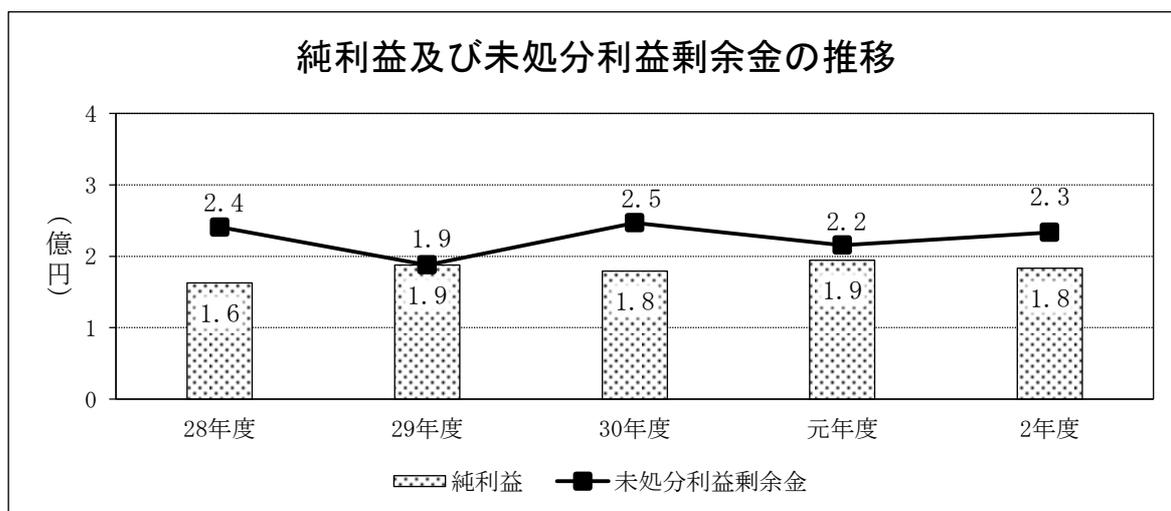
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
2	1,113,620	97.1	95.5	930,436	97.6	92.7	183,184
元	1,147,236	99.5	98.3	952,910	97.8	94.9	194,326
30	1,153,184	99.8	98.9	973,867	100.6	97.0	179,317
29	1,155,616	99.1	99.1	967,809	96.4	96.4	187,807
28	1,166,583	97.8	100.0	1,003,842	96.0	100.0	162,741

ア 総収益は1,113,620千円で、前年度に比べ33,616千円 (2.9%) の減少です。

イ 総費用は930,436千円で、前年度に比べ22,474千円 (2.4%) の減少です。

ウ 当年度純利益は183,184千円で、前年度に比べ11,142千円 (5.7%) の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他の未処分利益剰余金変動額50,429千円を加えた233,613千円です。



(2) 営業損益及び経常損益 (税抜き)

(単位: 千円)

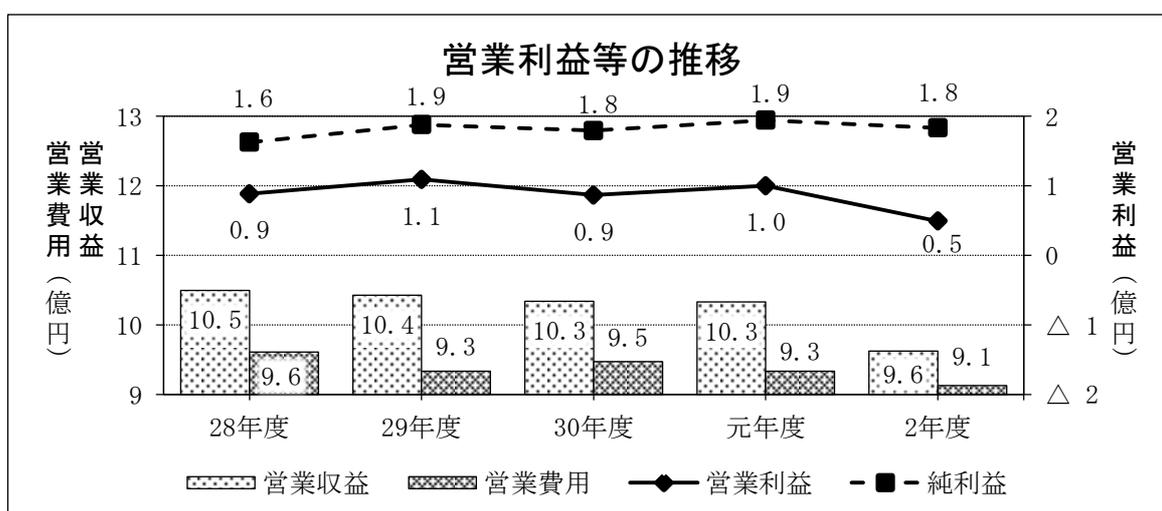
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業利益 (C=A-B)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常利益 (C+D-E)
2	962,143	912,834	49,309	151,071	17,267	183,113
元	1,033,181	933,234	99,948	114,045	19,564	194,429
30	1,033,985	947,285	86,699	119,157	26,158	179,698
29	1,042,595	933,499	109,096	112,091	34,166	187,021
28	1,049,657	961,135	88,522	116,920	42,067	163,375

ア 営業収益は962,143千円で前年度に比べ71,038千円（6.9%）の減少、営業費用は912,834千円で前年度に比べ20,399千円（2.2%）の減少です。その結果、営業利益は49,309千円で、前年度に比べ50,638千円（50.7%）減少しました。

営業収益の減少は、主に給水収益が69,152千円（6.8%）減少したことによるものです。これは、新型コロナウイルス対策として、基本料金の減免を行ったことが主な要因です。また、営業費用の減少は、主に原水・浄水・配水及び給水費の減少によるものです。

イ 営業外収益は151,071千円で前年度に比べ37,026千円（32.5%）の増加、営業外費用は17,267千円で前年度に比べ2,297千円（11.7%）の減少です。その結果、経常利益は183,113千円で、前年度に比べ11,316千円（5.8%）減少しました。

営業外収益の増加は、主に水道料金の減免に伴う一般会計からの補助金の増加によるもので、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものです。



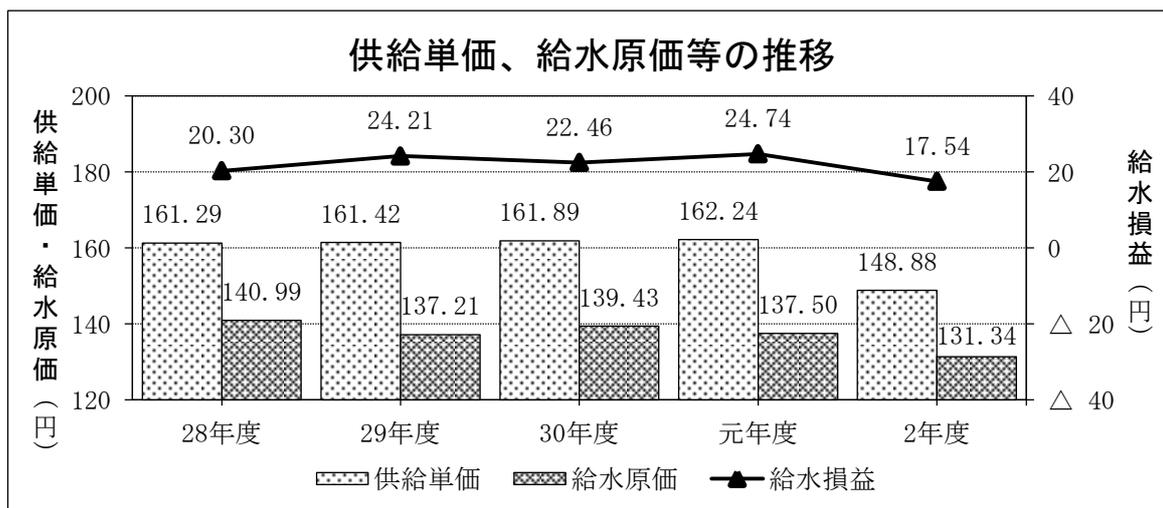
(3) 供給単価・給水原価

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価	148円88銭	162円24銭	△13円36銭	△8.2
1 m ³ 当たり給水原価	131円34銭	137円50銭	△6円16銭	△4.5
1 m ³ 当たり給水損益	17円54銭	24円74銭	△7円20銭	△29.1

ア 水1 m³当たりの供給単価は148円88銭で、前年度に比べ13円36銭（8.2%）の減少です。

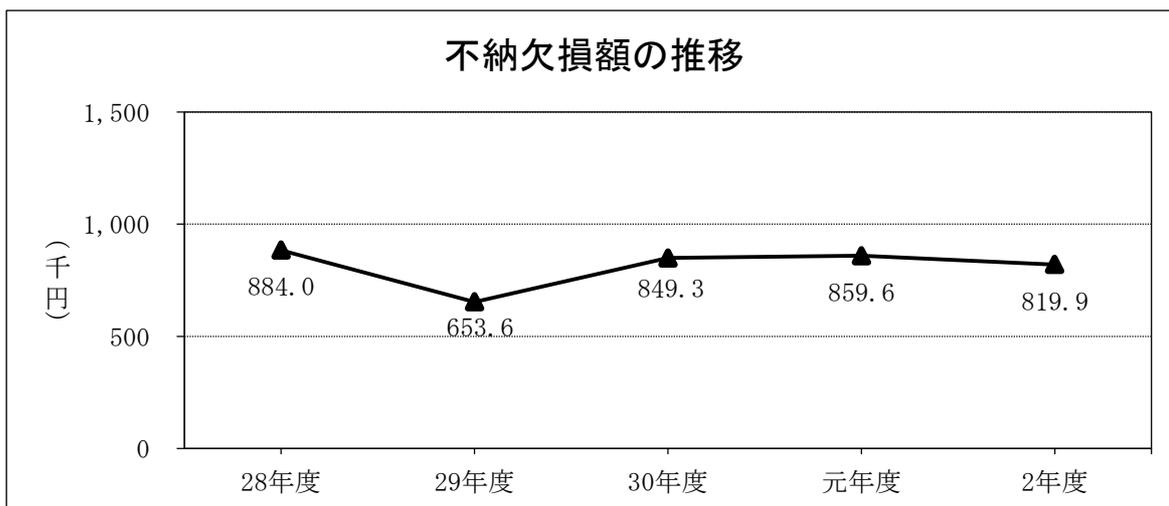
イ 水1 m³当たりの給水原価は131円34銭で、前年度に比べ6円16銭（4.5%）の減少です。

ウ 水1 m³当たりの給水損益は17円54銭で、前年度に比べ7円20銭（29.1%）の減少です。



(4) 不納欠損処分

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	91 件	819,893 円	113 件	859,557 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和2年度 (千円:A)	令和元年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固定資産	8,621,601	8,723,307	△101,706	△1.2
	流動資産	1,816,640	1,721,023	95,617	5.6
	繰延資産	—	—	—	—
資 産 合 計		10,438,241	10,444,330	△6,089	△0.1
負 債	固定負債	383,797	460,383	△76,587	△16.6
	流動負債	202,928	258,635	△55,706	△21.5
	繰延収益	2,116,741	2,173,721	△56,980	△2.6
負 債 合 計		2,703,467	2,892,739	△189,272	△6.5
資 本	資 本 金	5,972,697	5,951,355	21,342	0.4
	剰 余 金	1,762,078	1,600,236	161,841	10.1
資 本 合 計		7,734,775	7,551,591	183,184	2.4

(1) 資産

資産合計は10,438,241千円で、前年度に比べ6,089千円（0.1%）の減少です。

ア 固定資産は8,621,601千円で、前年度に比べ101,706千円（1.2%）の減少です。

これは、主に構築物が181,376千円（1.2%）増加したものの、減価償却累計額が317,371千円（4.4%）増加したことに伴い構築物の未償却残高が減少したことによるものです。

イ 流動資産は1,816,640千円で、前年度に比べ95,617千円（5.6%）の増加です。

これは、主に現金・預金が113,154千円（6.8%）増加したことによるものです。

ウ 繰延資産は前年度と同様ありません。

(2) 負債

負債合計は2,703,467千円で、前年度に比べ189,272千円（6.5%）の減少です。

ア 固定負債は383,797千円で、前年度に比べ76,587千円（16.6%）の減少です。

これは、企業債の減少によるものです。

イ 流動負債は202,928千円で、前年度に比べ55,706千円（21.5%）の減少です。

これは、主に企業債が18,569千円（19.5%）、未払金が34,853千円（33.2%）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は2,116,741千円で、前年度に比べ56,980千円（2.6%）の減少です。

これは主に、長期前受金の工事負担金、加入金及び他会計負担金が、収益化累計額の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は7,734,775千円で、前年度に比べ183,184千円（2.4%）の増加です。

ア 資本金は5,972,697千円で、前年度に比べ21,342千円（0.4%）の増加です。

イ 剰余金は1,762,078千円で、前年度に比べ161,841千円（10.1%）の増加です。

これは、主に建設改良積立金が143,897千円（11.7%）増加したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項 目	金 額(千円)
1 当年度純利益	183,184
2 減価償却費	348,904
3 長期前受金戻入	△92,408
4 賞与引当金の増減額	△2,503
5 貸倒引当金の増減額	0
6 固定資産除却損	4,578
7 未収金の増減額	12,941
8 たな卸資産の増減額	4,596
9 前払金の増減額	0
10 未払金の増減額	△34,853
11 預り金の増減額	31
12 預かり下水道使用料の増減額	188
13 繰延資産償却	0
14 受取利息及び配当金	△802
15 支払利息及び企業債取扱諸費	14,465
小 計	438,320
15 受取利息及び配当金の受取額	802
16 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△14,465
合 計	424,657

2 投資活動によるキャッシュフロー

項 目	金 額(千円)
1 有形固定資産の取得による支出	△219,805
2 補助金による収入	0
3 負担金による収入	3,456
合 計	△216,348

3 財務活動によるキャッシュフロー

項 目	金 額(千円)
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△95,155
合 計	△95,155

資金増減額	113,154
資金期首残高	1,665,707
資金期末残高	1,778,861

業務活動によるキャッシュフローは424,657千円、投資活動によるキャッシュフローは△216,348千円、財務活動によるキャッシュフローは△95,155千円で、その結果、資金は113,154千円増加し、令和2年度の期末残高は1,778,861千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△92,408千円、投資活動での有形固定資産の取得による支出△219,805千円、財務活動での企業債の償還による支出△95,155千円などにより資金が減少したものの、業務活動での当年度純利益183,184千円及び減価償却費348,904千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	94.4	93.1	93.0	91.5	90.1
流動比率	895.2	665.4	860.8	641.3	541.3
現金預金比率	876.6	644.0	792.5	587.4	518.6
経常収支比率	119.7	120.4	118.5	119.3	116.3
固定比率	87.5	89.7	92.6	95.2	98.8

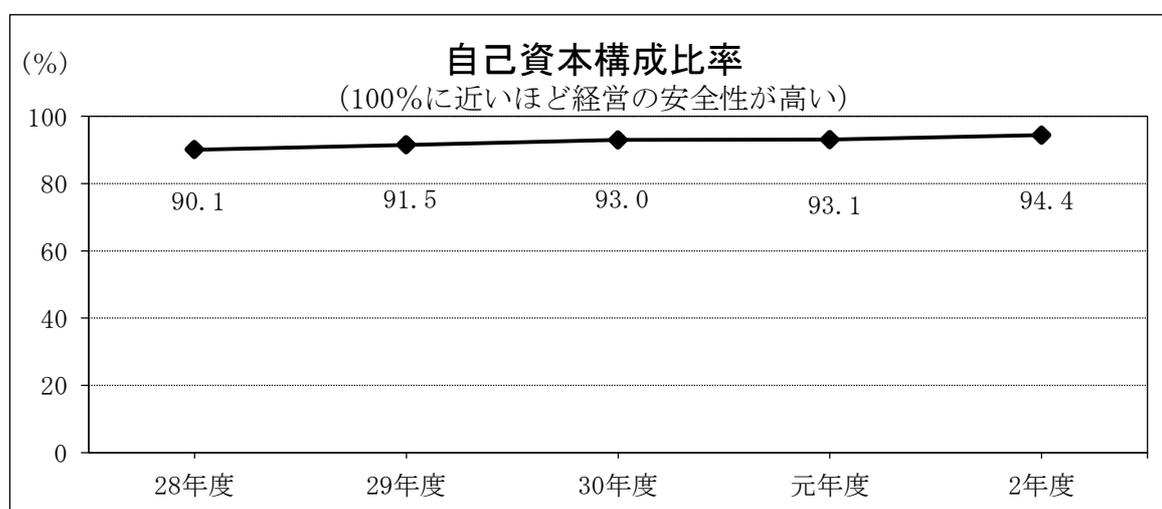
ア 自己資本構成比率は94.4%で、前年度に比べ1.3ポイントの上昇です。

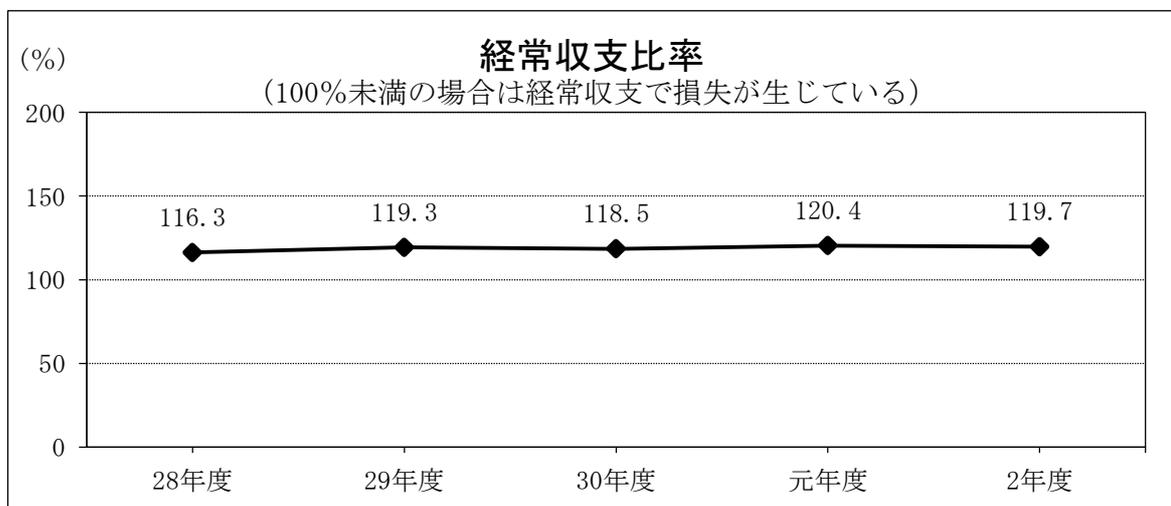
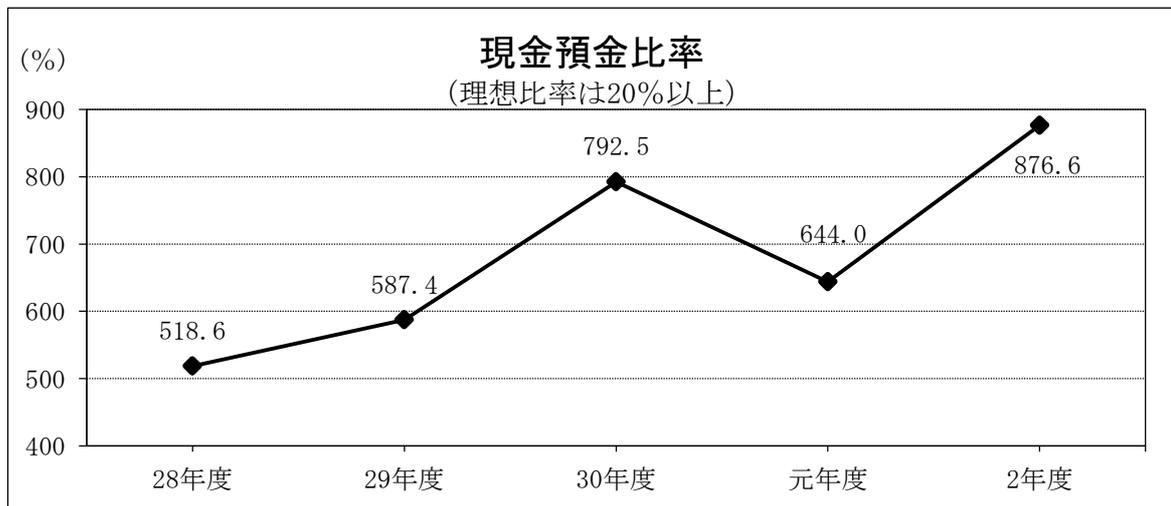
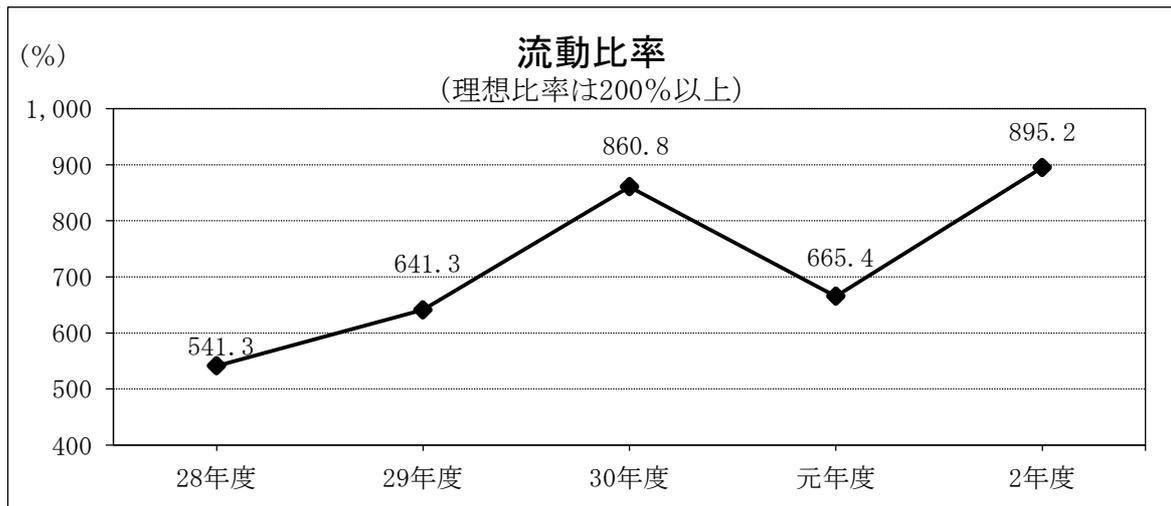
イ 流動比率は895.2%で、前年度に比べ229.8ポイントの上昇です。

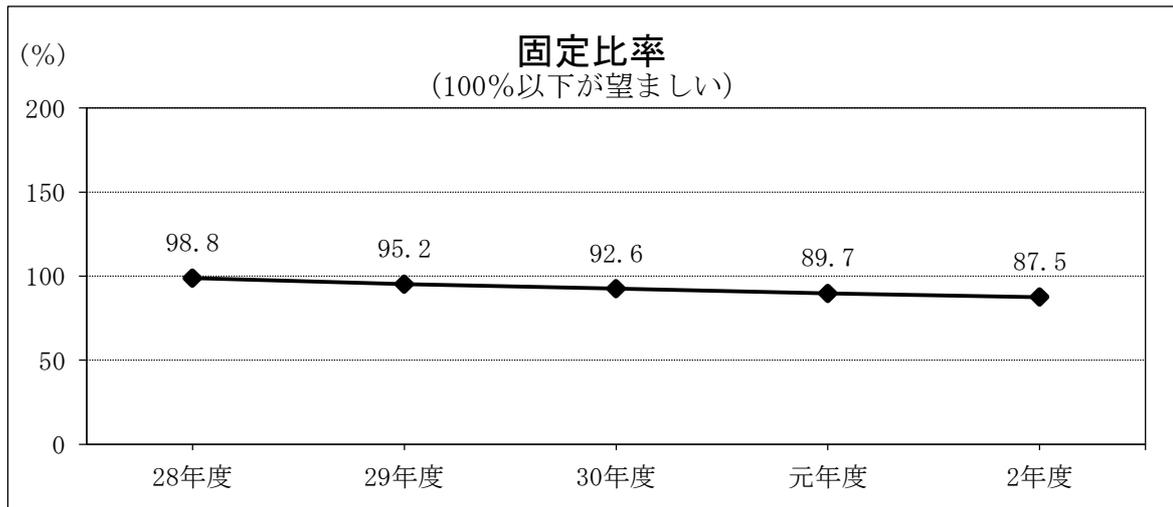
ウ 現金預金比率は876.6%で、前年度に比べ232.6ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は119.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの下降です。

オ 固定比率は87.5%で、前年度に比べ2.2ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和2年度水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和2年度の給水業務について見ると、給水戸数は26,254戸、給水人口は58,693人で前年度に比べ、それぞれ0.5%及び1.0%減少です。有収水量は6,369,455m³で、前年度に比べ1.6%増加しました。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は9億6,214万3千円で、前年度に比べ6.9%減少しました。これは、主に新型コロナウイルス対策として基本料金の減免を行ったことにより給水収益が前年度に比べ6,915万2千円、6.8%減少したことによるものです。

総収益（税抜き）は11億1,362万円で、前年度に比べ3,361万6千円の減収です。総費用（税抜き）は9億3,043万6千円で、前年度に比べ2,247万4千円減少しました。その結果、当年度純利益は1億8,318万4千円で、前年度に比べ1,114万2千円の減益となりました。また、資本的支出のうち建設改良費（税込み）2億3,791万4千円は、主に配水管布設替工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ5,198万5千円増加しました。

以上が令和2年度水道事業会計の決算概要です。

この様に、財務状況を示す数値は良好な値を継続できていますが、将来人口の減少等による収益増加が望めない一方で、施設の老朽化対応や耐震化などの更新費用の増加が見込まれています。これらの状況を踏まえた上で、安定的な事業継続が図れるよう「湖西市新水道ビジョン」が策定され、今年の7月に発表されました。

今後はこのビジョンの実現に向け、具体化した施策を着実に実施し、将来にわたり「安全で強靱な経営」が図られることを期待します。

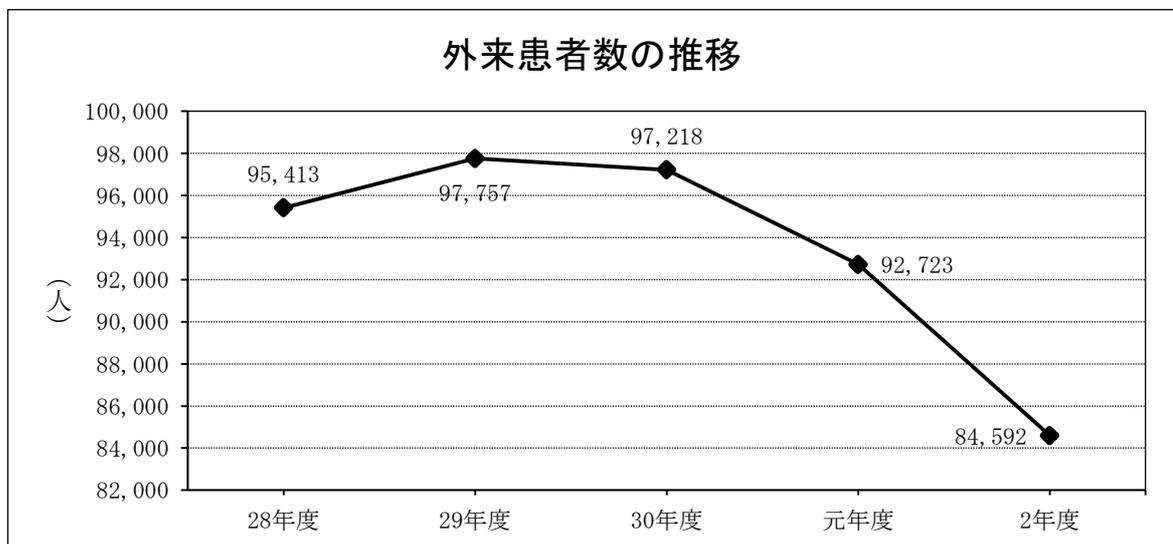
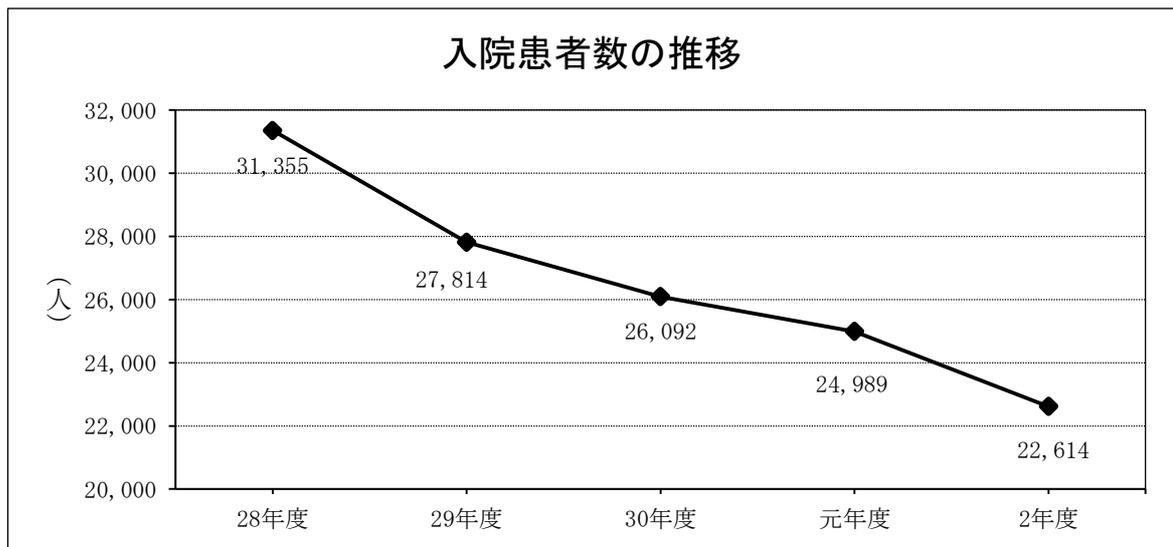
病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務執行状況

項 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
診 療 延 患 者 数 (人)		107,206	117,712	△10,506	△8.9
内 訳	入 院 患 者 数 (人) (診療日数)	22,614 (365日)	24,989 (366日)	△2,375	△9.5
	外 来 患 者 数 (人) (診療日数)	84,592 (243日)	92,723 (240日)	△8,131	△8.8
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		62	68	△6	△8.8
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		348	386	△38	△9.8

診療延患者数は107,206人で、前年度に比べ10,506人（8.9%）の減少です。



(1) 入院患者数

項 目		令和2年度		令和元年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:B)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
入 院 患 者 数		22,614	100.0	24,989	100.0	△2,375	△9.5
診 療 科 別 内 訳 数	内 科	8,075	35.7	7,906	31.6	169	2.1
	循 環 器 内 科	5,046	22.3	5,132	20.5	△86	△1.7
	小 児 科	51	0.2	534	2.1	△483	△90.4
	外 科	4,056	17.9	5,169	20.7	△1,113	△21.5
	泌 尿 器 科	2,130	9.4	3,048	12.2	△918	△30.1
	整 形 外 科	2,908	12.9	2,765	11.1	143	5.2
	婦 人 科	24	0.1	22	0.1	2	9.1
	眼 科	290	1.3	314	1.3	△24	△7.6
	耳 鼻 い ん こ う 科	34	0.2	99	0.4	△65	△65.7
内地 訳区 数別	市 内	20,875	92.3	23,207	92.9	△2,332	△10.0
	市 外	1,739	7.7	1,782	7.1	△43	△2.4

入院患者数は22,614人で、前年度に比べ2,375人（9.5%）の減少です。

診療科別では小児科が483人（90.4%）、外科が1,113人（21.5%）、泌尿器科が918人（30.1%）、耳鼻いんこう科が65人（65.7%）と著しく減少しています。

一方、内科が169人（2.1%）、整形外科が143人（5.2%）増加しています。

患者数の大幅な減少は、主に新型コロナウイルス感染症の予防対策効果や受診控えなどが影響しています。

地区別では、市内が2,332人（10.0%）、市外が43人（2.4%）、それぞれ減少しています。

(2) 外来患者数

項 目		令和2年度		令和元年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:B)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
外 来 患 者 数		84,592	100.0	92,723	100.0	△8,131	△8.8
診 療 科 別 内 訳 数	内 科	18,474	21.8	19,335	20.9	△861	△4.5
	循 環 器 内 科	11,236	13.3	11,753	12.7	△517	△4.4
	神 経 内 科	539	0.6	562	0.6	△23	△4.1
	小 児 科	7,151	8.5	9,027	9.7	△1,876	△20.8
	外 科	7,547	8.9	9,149	9.9	△1,602	△17.5
	脳 神 経 外 科	1,157	1.4	1,157	1.2	0	0.0
	皮 膚 科	2,455	2.9	2,514	2.7	△59	△2.3
	泌 尿 器 科	15,106	17.9	16,845	18.2	△1,739	△10.3
	整 形 外 科	4,962	5.9	5,002	5.4	△40	△0.8
	婦 人 科	3,614	4.3	3,569	3.8	45	1.3
	眼 科	4,661	5.5	4,485	4.8	176	3.9
	耳 鼻 い ん こ う 科	6,236	7.4	7,570	8.2	△1,334	△17.6
	心 の ケ ア	693	0.8	729	0.8	△36	△4.9
	形 成 外 科	374	0.4	504	0.5	△130	△25.8
	麻 酔 科	387	0.5	522	0.6	△135	△25.9
内地 訳区 数別	市 内	77,901	92.1	84,926	91.6	△7,025	△8.3
	市 外	6,691	7.9	7,797	8.4	△1,106	△14.2

外来患者数は84,592人で、前年度に比べ8,131人（8.8%）の減少です。

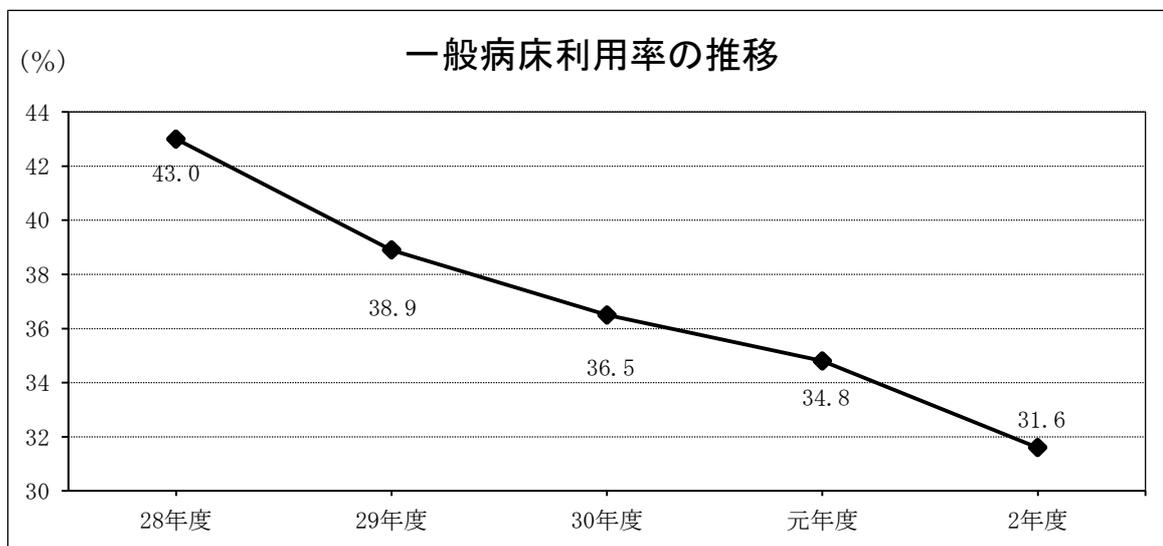
診療科別では、ほとんどの診療科で減少しています。中でも小児科が1,876人（20.8%）、外科が1,602人（17.5%）、泌尿器科が1,739人（10.3%）及び耳鼻いんこう科が1,334人（17.6%）は、著しい減少です。

患者数の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症の予防対策効果や受診控えなどが影響しています。地区別では、市内が7,025人（8.3%）、市外が1,106人（14.2%）、それぞれ減少しています。

(3) 一般病床利用率等の推移

令和2年度における1日平均入院患者数は62人で、前年度から6人（8.8%）減少し、一般病床利用率は31.6%で、前年度に比べ3.2ポイント下降しました。

なお、一般病床利用率の過去5年間の推移は次のとおりです。



(4) 人間ドック、検診、予防接種の受診者数

項目	令和2年度		令和元年度		増減 (人:A-B)	増減率 (%)
	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
人間ドック	1,242	4.9	1,279	4.5	△37	△2.9
住民検診	9,555	37.9	12,215	43.2	△2,660	△21.8
事業所検診	10,658	42.3	11,150	39.4	△492	△4.4
個人検診	106	0.4	124	0.4	△18	△14.5
予防接種	3,620	14.4	3,534	12.5	86	2.4
合計	25,181	100.0	28,302	100.0	△3,121	△11.0

ア 人間ドックの受診者は1,242人で、前年度に比べ37人（2.9%）の減少です。

イ 住民検診の受診者は9,555人で、前年度に比べ2,660人（21.8%）の減少です。

ウ 事業所検診の受診者は10,658人で、前年度に比べ492人（4.4%）の減少です。

エ 予防接種の受診者は3,620人で、前年度に比べ86人（2.4%）の増加です。

(5) 職員数

(単位:人)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減
事業管理者	1	1	—
医師	15	15	—
看護師等	73	71	2
事務局職員	19	19	—
薬剤師	6	6	—
技師等	58	55	3
合 計	172	167	5

職員数は172人で、前年度に比べ5人（3.0％）の増加です。
看護師等が2人、技師等が3人増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病院事業収益	3,539,770	3,233,558	91.3	3,295,377	△61,819	△1.9
医業収益	2,689,357	2,353,071	87.5	2,464,750	△111,679	△4.5
医業外収益	792,580	816,272	103.0	804,044	12,228	1.5
特別利益	57,833	64,215	111.0	26,583	37,632	141.6

病院事業収益の決算額は3,233,558千円、執行率は91.3%で、前年度に比べ61,819千円(1.9%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病院事業費用	3,671,460	3,226,277	87.9	3,128,752	97,524	3.1
医業費用	3,509,724	3,088,510	88.0	3,044,363	44,147	1.5
医業外費用	102,087	80,186	78.5	81,277	△1,091	△1.3
特別損失	58,649	57,580	98.2	3,112	54,468	1,750.2
予備費	1,000	—	—	—	—	—

病院事業費用の決算額は3,226,277千円、執行率は87.9%で、前年度に比べ97,524千円(3.1%)の増加です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	261,059	240,831	92.3	109,459	131,372	120.0
企業債	105,700	98,300	93.0	48,100	50,200	104.4
負担金	58,860	58,860	100.0	59,509	△649	△1.1
補助金	96,497	82,671	85.7	153	82,518	53,774.9
固定資産 売却代金	1	—	—	—	—	—
投資回収金	—	—	—	1,650	△1,650	△100.0
寄附金	1	1,000	100,000.0	46	954	2,054.7

資本的収入の決算額は240,831千円、執行率は92.3%で、前年度に比べ131,372千円(120.0%)の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和2年度			令和元年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的支出	357,140	328,256	91.9	206,174	122,082	59.2
建設改良費	244,416	216,172	88.4	95,100	121,073	127.3
企業債償還金	112,724	112,083	99.4	111,074	1,009	0.9

資本的支出の決算額は328,256千円、執行率は91.9%で、前年度に比べ122,082千円(59.2%)の増加です。

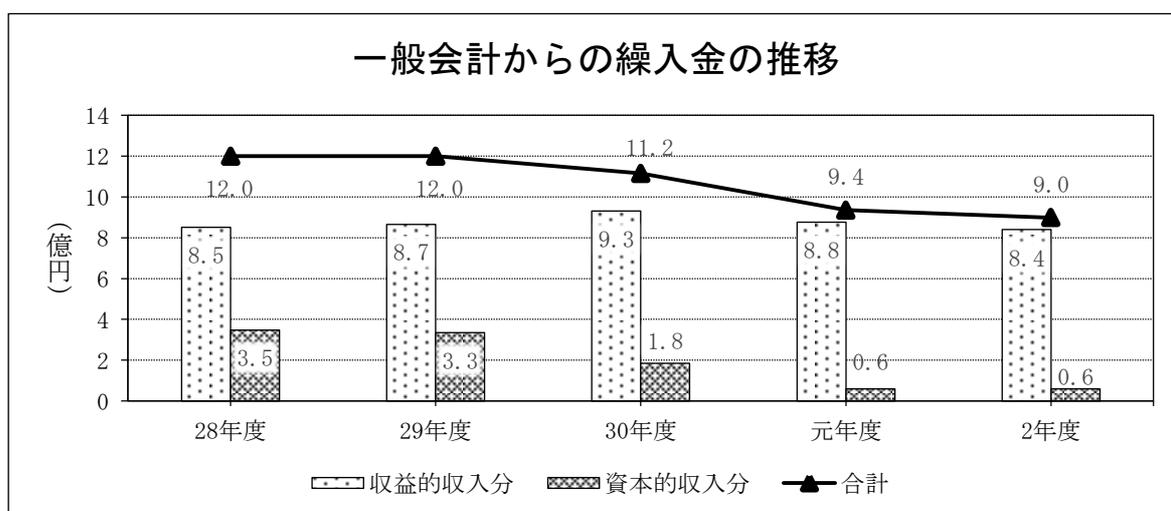
資本的収入額が資本的支出額に不足する額87,425千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,179千円、過年度分損益勘定留保資金42,082千円及び当年度分損益勘定留保資金43,163千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収益的収入分	839,616	876,009	930,666	865,468	851,846
資本的収入分	58,860	59,509	184,510	334,532	348,154
合 計	898,476	935,518	1,115,176	1,200,000	1,200,000

一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分839,616千円、資本的収入分58,860千円、合計898,476千円で、前年度に比べ37,042千円(4.0%)の減少です。

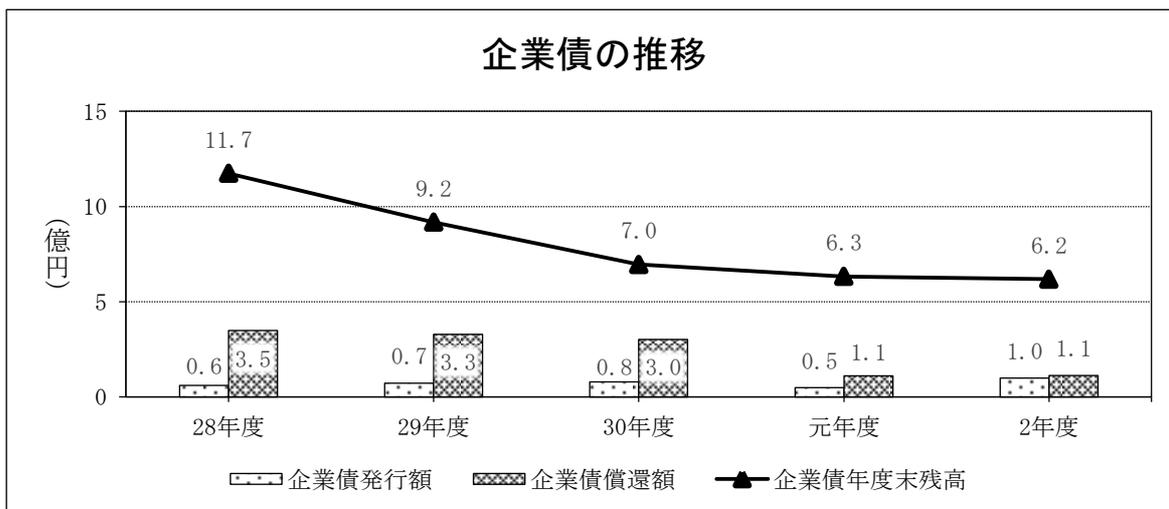


(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債発行額	98,300	48,100	79,300	72,900	60,300
企業債償還額	112,083	111,074	301,325	329,573	348,155
企業債年度末残高	618,628	632,411	695,385	917,410	1,174,083

企業債発行額は98,300千円で、前年度に比べ50,200千円(104.4%)の増加、企業債年度末残高は618,628千円で、前年度に比べ13,783千円(2.2%)の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。

イ 予算第9条及び補正予算(第2号)第5条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

ウ 予算第10条の規定による一般会計からの補助金は、612,529千円の執行でした。

エ 予算第11条の規定によるたな卸資産の購入限度額588,884千円に対し、決算額は451,027千円で、限度内の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支 (税抜き)

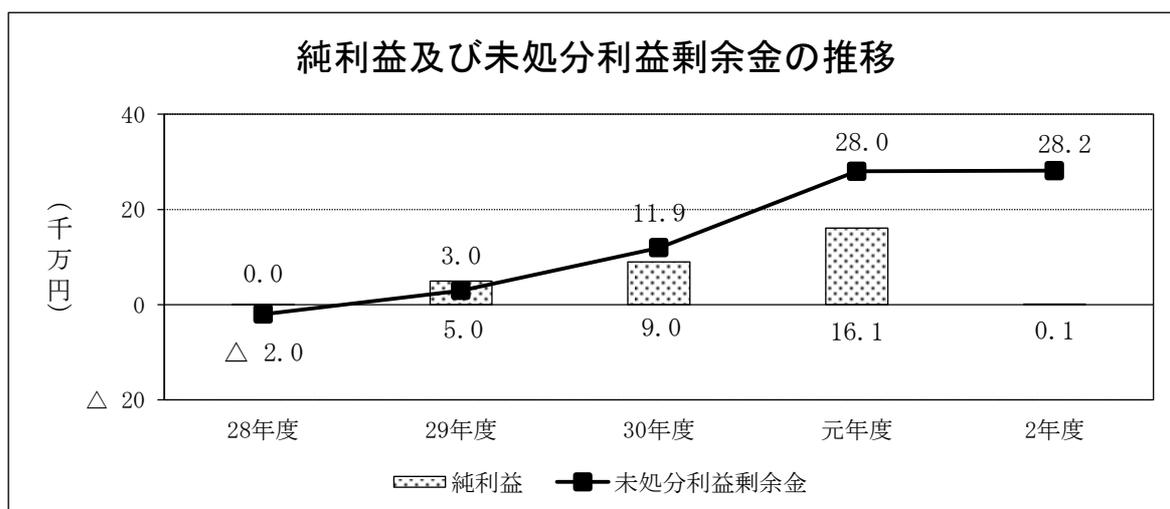
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
2	3,204,288	98.1	94.0	3,202,885	103.2	93.9	1,403
元	3,265,610	96.0	95.8	3,104,921	93.8	91.1	160,688
30	3,400,040	99.0	99.7	3,310,122	97.8	97.1	89,919
29	3,433,201	100.7	100.7	3,383,486	99.2	99.2	49,715
28	3,409,553	109.2	100.0	3,409,314	98.2	100.0	239

ア 総収益は3,204,288千円で、前年度に比べ61,322千円（1.9%）の減少です。

イ 総費用は3,202,885千円で、前年度に比べ97,963千円（3.2%）の増加です。

ウ 当年度純利益は1,403千円で、前年度に比べ159,285千円（99.1%）の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金280,117千円を加えた281,520千円です。



(2) 医業損益及び経常損益 (税抜き)

(単位: 千円)

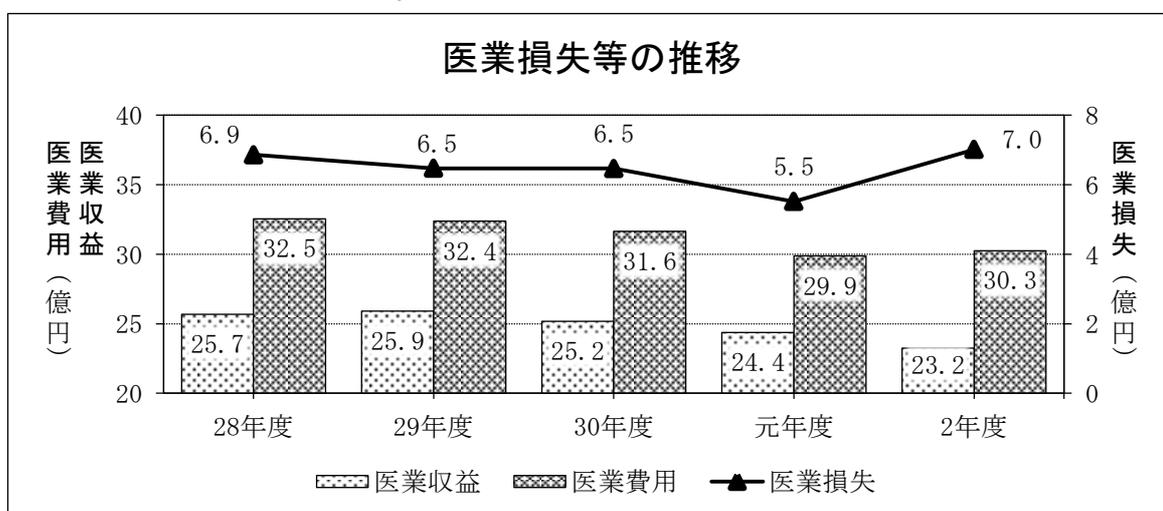
年度	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業損失 (C=B-A)	医業外収益 (D)	医業外費用 (E)	経常利益 (D-E-C)
2	2,324,374	3,025,855	701,481	815,848	119,449	△5,082
元	2,436,022	2,987,631	551,610	803,631	114,178	137,844
30	2,517,692	3,164,188	646,496	876,997	143,338	87,163
29	2,590,974	3,238,087	647,113	833,896	142,737	44,047
28	2,567,690	3,253,735	686,046	841,486	152,812	2,628

ア 医業収益は2,324,374千円で前年度に比べ111,647千円（4.6%）の減少、医業費用は3,025,855千円で前年度に比べ38,224千円（1.3%）の増加です。その結果、医業損失は701,481千円で、前年度に比べ149,871千円（27.2%）増加しました。

医業収益の減少は、主に入院収益が25,679千円（2.7%）、外来収益が47,233千円（4.7%）、それぞれ減少したことによるもので、医業費用の増加は、主に給与費が181,562千円（11.9%）、電算組織運営費が11,576千円（49.7%）増加したことによるものです。

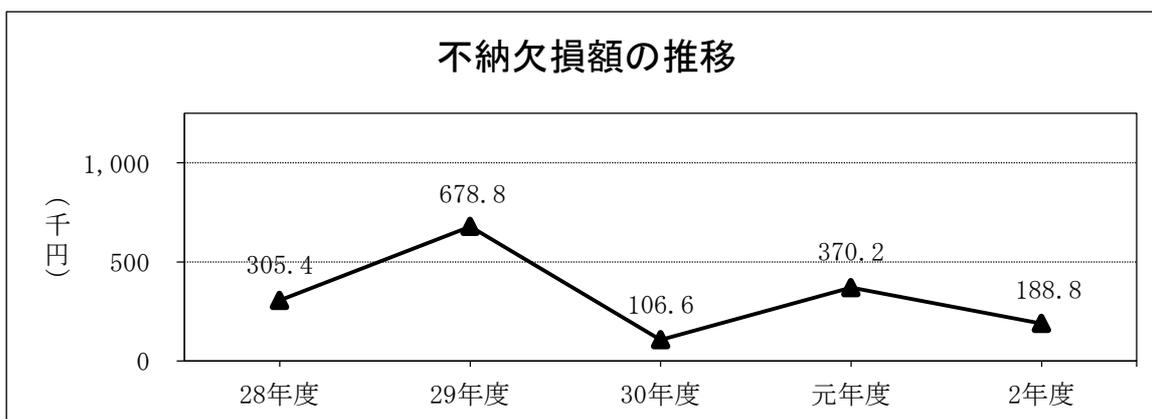
イ 医業外収益は815,848千円で前年度に比べ12,217千円（1.5%）の増加、医業外費用は119,449千円で前年度に比べ5,271千円（4.6%）の増加です。その結果、経常利益は△5,082千円で、前年度に比べ142,926千円（103.7%）減少しました。

医業外収益の増加は、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金として国県補助金が49,467千円（30620.5%）、他会計負担金が9,875千円（21.2%）増加したことによるもので、医業外費用の増加は、主に、雑損失が11,530千円（13.9%）増加したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
入院収益	6件	145,550円	5件	264,835円
外来収益	8件	40,540円	10件	82,060円
その他	3件	2,690円	8件	23,280円
合計	17件	188,780円	23件	370,175円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和2年度 (千円:A)	令和元年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固定資産	3,327,094	3,347,348	△20,254	△0.6
	流動資産	781,249	728,077	53,172	7.3
資 産 合 計		4,108,343	4,075,425	32,918	0.8
負 債	固定負債	566,174	583,626	△17,452	△3.0
	流動負債	405,380	409,072	△3,692	△0.9
	繰延収益	998,791	946,132	52,659	5.6
負 債 合 計		1,970,345	1,938,830	31,514	1.6
資 本	資 本 金	1,622,323	1,622,323	—	—
	剰 余 金	515,675	514,272	1,403	0.3
資 本 合 計		2,137,998	2,136,595	1,403	0.1

(1) 資産

資産合計は4,108,343千円で、前年度に比べ32,918千円（0.8%）の増加です。

ア 固定資産は3,327,094千円で、前年度に比べ20,254千円（0.6%）の減少です。

これは主に、減価償却累計額が建物は78,391千円（2.7%）、構築物は8,008千円（2.6%）、リース資産は38,083千円（20.4%）、それぞれ増加したことに伴い、未償却残高がそれぞれ減少したことによるものです。

イ 流動資産は781,249千円で、前年度に比べ53,172千円（7.3%）の増加です。

これは主に、未収金が111,373千円（35.7%）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は1,970,345千円で、前年度に比べ31,514千円（1.6%）の増加です。

ア 固定負債は566,174千円で、前年度に比べ17,452千円（3.0%）の減少です。

これは、企業債が12,672千円（2.4%）、長期リース債務が4,780千円（34.5%）それぞれ減少したことによるものです。

イ 流動負債は405,380千円で、前年度に比べ3,692千円（0.9%）の減少です。

これは主に、企業債が1,111千円（1.0%）、短期リース債務が26,663千円（79.4%）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は998,791千円で、前年度に比べ52,659千円（5.6%）の増加です。

これは主に、長期前受金の国・県補助金が80,153千円（114.2%）増加したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は2,137,998千円で、前年度に比べ1,403千円（0.1%）の増加です。

ア 資本金は1,622,323千円で、前年度と同額です。

イ 剰余金は515,675千円で、前年度に比べ1,403千円（0.3%）の増加です。

増加額は、全て当年度未処分利益剰余金によるもので、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ0.5%の増加です。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	当年度純利益	1,403
2	減価償却費	189,672
3	固定資産除却費	6,925
4	修学資金貸付金償却	100
5	長期前受金戻入	△89,872
6	長期前払消費税の増減額	△8,276
7	受取利息及び受取配当金	△0
8	支払利息	3,908
9	未収金の増減額	△111,373
10	貯蔵品の増減額	1,649
11	前払金の増減額	75
12	賞与引当金の増減額	△928
13	貸倒引当金の増減額	126
14	未払金の増減額	25,005
15	その他流動負債の増減額	5
	小計	18,419
16	受取利息及び受取配当金	0
17	支払利息	△3,908
	合計	14,510

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△165,227
2	国庫補助金等による収入	82,671
3	一般会計からの繰入金による収入	58,860
4	寄附による収入	1,000
5	修学資金貸付による支出	△600
	合計	△23,296

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	一時借入れによる収入	0
2	一時借入金の返済による支出	0
3	建設改良事業債による収入	98,300
4	建設改良事業債・リース資産の償還による支出	△145,867
	合計	△47,567

資金増減額	△56,352
資金期首残高	388,960
資金期末残高	332,608

業務活動によるキャッシュフローは14,510千円、投資活動によるキャッシュフローは△23,296千円、財務活動によるキャッシュフローは△47,567千円で、その結果、資金は56,352千円減少し、令和2年度の期末残高は332,608千円となりました。

これは主に、業務活動での減価償却費189,672千円、投資活動での国庫補助金等による収入82,671千円、財務活動での建設改良事業債による収入98,300千円などにより資金が増加したものの、業務活動での未収金の増減額△111,373千円、投資活動での有形固定資産の取得による支出△165,227千円、財務活動での建設改良事業債・リース資産の償還による支出△145,867千円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	76.4	75.6	72.5	67.2	60.0
流動比率	192.7	178.0	128.5	82.6	62.5
現金預金比率	82.0	95.1	53.7	23.2	14.3
経常収支比率	99.8	104.4	102.6	101.3	100.1
固定比率	106.1	108.6	118.9	130.2	149.9

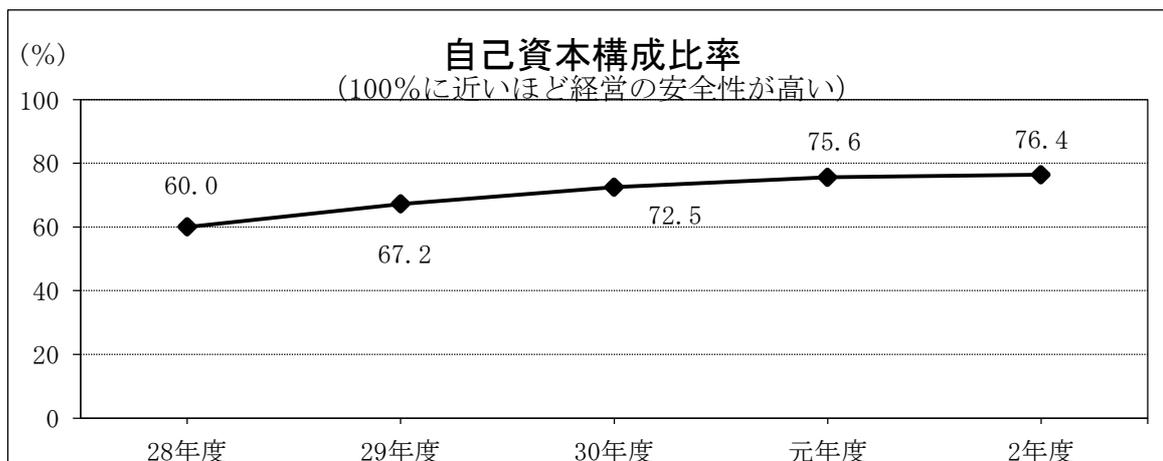
ア 自己資本構成比率は76.4%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇です。

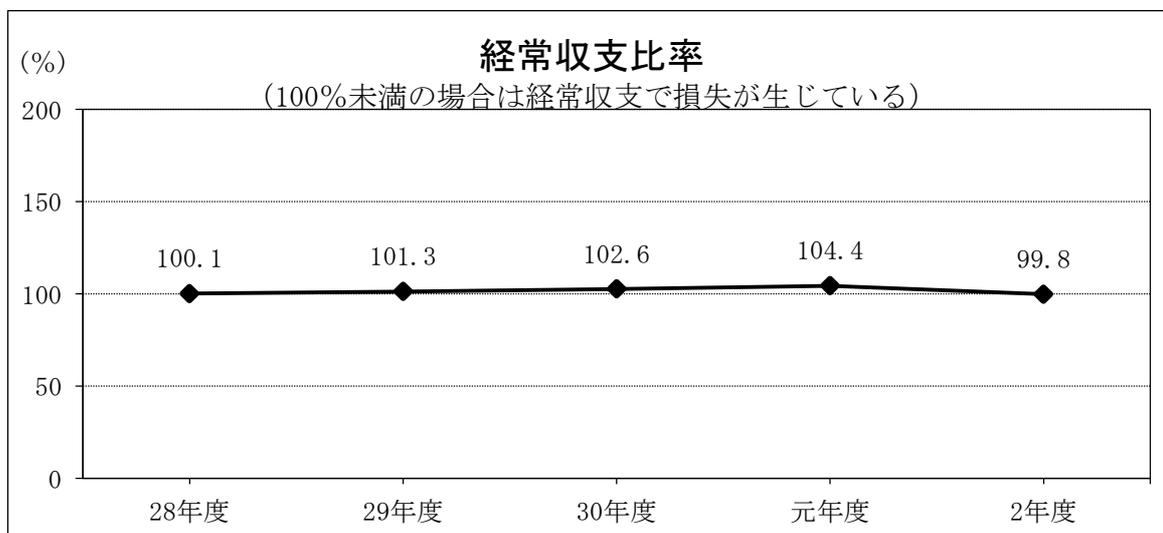
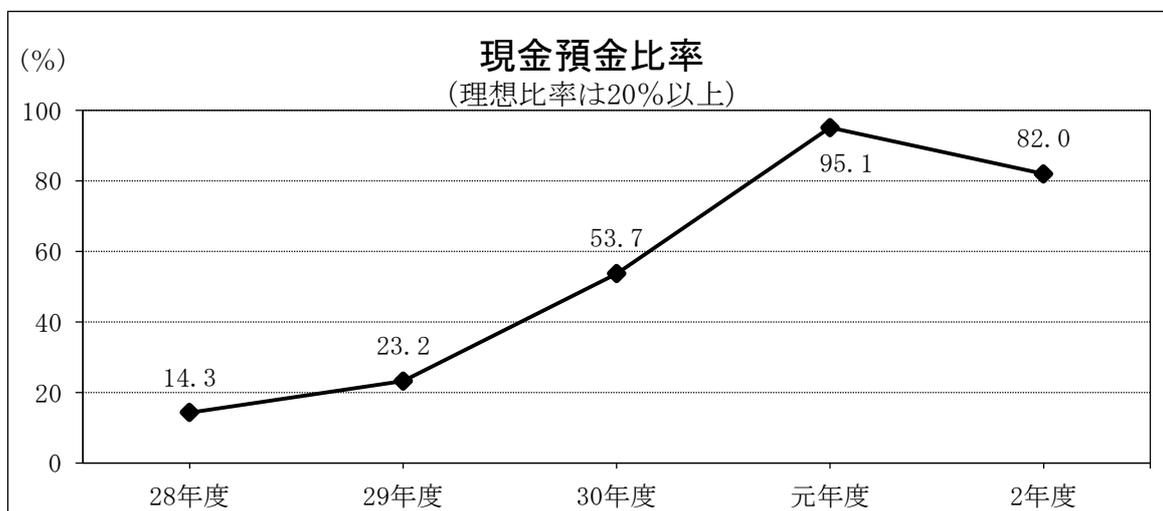
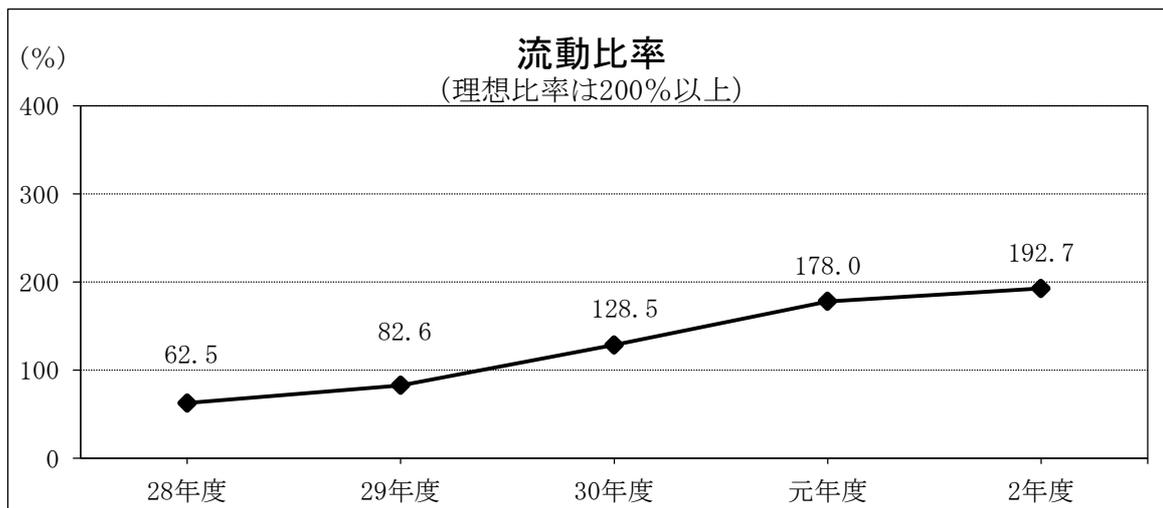
イ 流動比率は192.7%で、前年度に比べ14.7ポイントの上昇です。

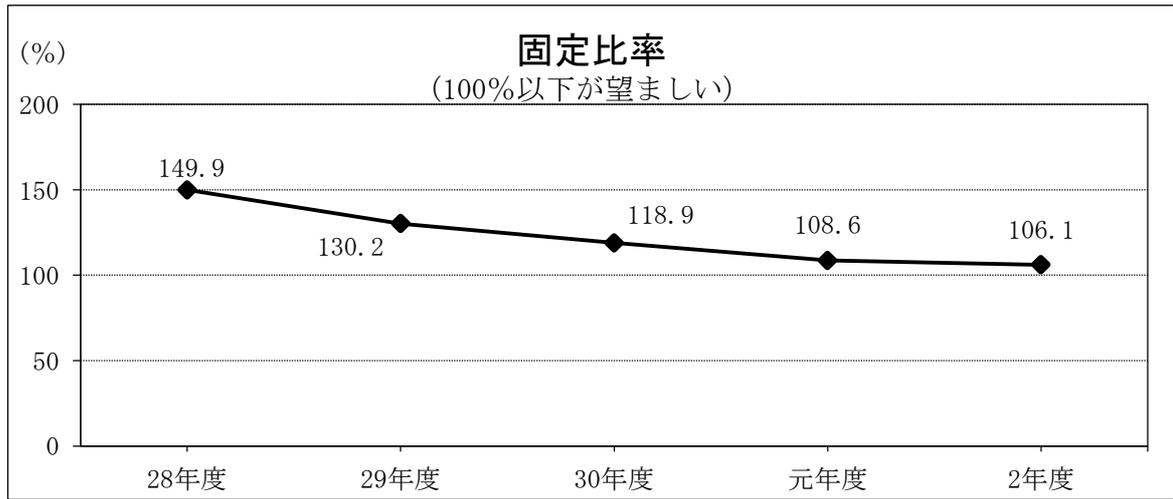
ウ 現金預金比率は82.0%で、前年度に比べ13.1ポイントの下降です。

エ 経常収支比率は99.8%で、前年度に比べ4.6ポイントの下降です。

オ 固定比率は106.1%で、前年度に比べ2.5ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和2年度病院事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和2年度の業務執行状況について見ると、職員体制では、常勤医師の増減はありませんでしたが、看護師等が2人、医療技術士が3人それぞれ増加しました。職員全体では、前年度に比べ5人の増員で、職員数は172人となりました。入院患者数は延べ22,614人で前年度に比べ2,375人、9.5%の減少、外来患者数は延べ84,592人で前年度に比べ8,131人8.8%の減少です。

これらの減少は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策効果や受診控えなどが影響しているものと考えられます。

経営状況について見ると、医業収益（税抜き）は23億2,437万4千円で、前年度に比べ1億1,164万7千円、4.6%減少です。医業外収益（税抜き）は8億1,584万8千円で、前年度に比べ1,221万7千円、1.5%増加しています。総収益（税抜き）は32億428万8千円で、前年度に比べ6,132万2千円の減収です。総費用（税抜き）は32億288万5千円で、前年度に比べ9,796万3千円、3.2%増加しました。その結果、当年度純利益140万3千円で前年度に比べ1億5,928万5千円の減益となりました。また、企業債の発行額は9,830万円償還額は1億1,208万3千円、年度末残高は6億1,862万8千円で、前年度に比べ1,378万3千円の減少となりました。

以上が令和2年度病院事業会計の決算概要です。

新年度を迎えても、コロナ禍による患者の受診控えの常態化や医療資機材の高騰など経営面は厳しい状況が見込まれる一方で、医療の現場においてはメンタル面でも大変厳しい状況が続いていると感じます。その中でも湖西病院は地域外来・検査センターの開設支援や、浜松医療センターとの連携として小児科医の派遣に尽力され、平日午後の小児科外来診察を開始する等、地域医療の要としての役割を果たしています。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えない状況ですが、患者が安心して受診できる医療体制を確保整備しつつ、新たな取り組みが実を結び、この苦境を乗り越えられることを期待します。